

平成31年度主要事業

～ひと咲き まち咲き あまがさき～

平成31年2月

尼崎市

目 次

1	主要事業の考え方	1
2	主要事業	2
3	平成31～33年度における主な投資的事業の予定	103
4	あまがさき「未来へつなぐ」プロジェクトの取組状況	113
(1)	今後の収支見通し及び将来負担見通し	113
(2)	財政規律及び財政目標の取組状況	117

1 主要事業の考え方

「後期まちづくり基本計画」では、前期計画策定以降、毎年度実施してきた施策評価の結果などを反映し、施策の枠組みを再編するとともに、「ファミリー世帯の定住・転入促進」に資するものを中心として、4つの「ありたいまち」ごとに、施策間連携を強め、重点的に取り組んでいくべき項目を「主要取組項目」として具体的に示しました。

こうした中、平成31年度に向けては、本市の最重要課題である「ファミリー世帯の定住・転入促進」に向けた取組ならびに、単に尼崎で暮らす人を増やすだけでなく、まちに対する誇りや愛着を感じ、まちづくりに参画する人などが増えることを目指す「シチズンシップの向上とシビックプライドの醸成」に向けた取組を重視し、「学力向上対策」「子どもの育ちへの支援」「待機児童対策」「住宅施策」「観光地域づくり」「地域力を支える体制づくり（地域振興体制の再構築）」を、特に重点的に取り組む項目に位置付け、予算の重点配分や体制の整備を行いました。

行財政改革の取組については、昨年度の「あまがさき『未来へつなぐ』プロジェクト」の中間総括で示した財政規律と財政目標を踏まえ、平成31年度に向けては、歳入確保やアウトソーシングの推進を中心とする業務執行体制の見直しなどに積極的に取り組むことにより、市民サービスの維持・向上のための財源を生み出すとともに、将来負担と公債費の抑制に向けては、投資的事業の総量等を調整しました。

(資料) 尼崎市総合計画 後期まちづくり基本計画 P.61

【「ありたいまち」と主要取組項目】



2 主要事業

主要事業：75 件 ※特別会計を含む

事業費 1,471,452 千円（一般財源 119,522 千円）

※経常的経費：221,754 千円（一般財源 176,747 千円）

※投資的経費・単年度経費：1,461,802 千円（一般財源 154,879 千円）

※歳入確保や事業の再構築などにより生み出された財源：

▲212,104 千円 < 通年ベース ▲296,093 千円 >

記載内容

重点化

「平成 31 年度に向けて特に重点的に取り組む項目」に位置付けた事業について、次のとおり該当する記号を記載しています。

- A … 「教育施策（学力向上対策）」
- B … 「子育て施策（子どもの育ち支援センター）」
- C … 「子育て施策（待機児童対策）」
- D … 「住宅施策（住宅施策における定住・転入の促進）」
- E … 「観光地域づくり」
- F … 「地域力を支える体制づくり（地域振興体制の再構築）」

事業費

平成 31 年度予算額を千円単位で表示し、（ ）内に主要事業部分の事業費を表示しています。

※検討段階等の理由により事業費が算出できないものは「－」と表示しています。

※新たな取組を行うものなどについては、人件費（正規職員・嘱託員・委員報酬）及びアルバイト賃金は含んでいません。

※事業の再構築などにより、歳出が減少又は歳入が増加するものについては、人件費（正規職員・嘱託員・委員報酬）及びアルバイト賃金を含めて増減額を「▲（マイナス）」で表示しており、その際の人件費の積算は、平成 30 年度予算ベースの平均単価（正規職員@7,927 千円、嘱託員@3,740 千円、臨時的任用職員 2,272 千円）等により積算しています。

職員数

平成 31 年度に増減するもののみ表示しています。なお、既存事業の見直しにより新たな事業の実施に必要な職員数を確保するものについては表示していません。

尼崎が「住みたいまち」に選ばれています！

平成31年度 主要事業

推計人口9年ぶりに増加！

50年ぶりの快挙!!

3年連続 転入超過！

住むなら尼崎！

本当に住みやすい街大賞1位！



住宅ローン専門大手の ARUHI 主催の「本当に住みやすい街大賞2018in 関西」において1位に選ばれました！

交通の利便性や買い物のしやすさなど、さらに発展していくまちとして、注目されています！



子育て施策

P27~

～安心して子どもを産み育てられるまちへ～

待機児童ゼロに向けた取組進行中！

待機児童ゼロに向け、保育施設や児童ホームの整備を進めています！

ファミリーサポートセンターを本庁に設置

地域の支えあいによる子育て支援
市役所本庁北館2階の「こども総合案内窓口」とも連携して、パワーアップ！

保育士確保策の強化

保育士の奨学金返済を支援
市内の保育施設等に就職した方に費用の一部を補助します！



子どもの医療費を軽減

未就学児（1～6歳児）の所得制限を撤廃して、医療費の助成を拡充！



あまがさき・ひと咲きプラザ
平成31年10月 グランドオープン予定！

子ども・子育て総合相談

子どもと子育て家庭からの相談をワンストップで受ける総合相談窓口を開設します。



家庭児童相談支援

児童専門のケースワーカーによる寄り添い支援を実施します。

いくしあ
(子どもの育ち支援センター)

教育相談・不登校支援

児童生徒の多様な状況に対応し、サポートします。

発達相談支援

発達に課題を抱える子どもの相談に対応し、発達検査や診察を通して支援します。



青少年の居場所

プラザ内にはあまぼーと・アマブラリ（ユース交流センター）も開設！



教育施策 P9~

~子どもたちの確かな学力向上を目指して~

全国学力平均の壁突破へ！

さらなる学力向上を目指して

- ・授業における同室複数指導
- ・ICTを活用したより分かりやすい授業
- ・夏休み中に民間教育事業者による勉強会
- ・科学的根拠のある指導「多層指導モデルMIM」などを実施し、全国平均の壁を突破します！

子どものやる気を応援！

一人ひとりの可能性を伸ばそう！

- ・英語力を高めたい子どもをサポート
- ・夢のある理数教育で創造力アップ
- ・公立高校で民間企業とコラボした課題解決型学習にチャレンジ！

阪神間初！

子どもと向き合う時間を大切にします

スクール・サポート・スタッフを配置

教員の負担を軽減し、子どもと向き合う時間を増やします。
(平成31年10月より全小学校及び特別支援学校で実施)

近畿圏中核市初の取組！



中学校給食実施を前倒し！

平成34年1月からの実施に向け、準備中！



観光地域づくり P61~

~まちの魅力を、まちの活力に~

観光のまちへ生まれ変わります！

尼崎城を中心に据えた観光地域づくりを推進します。



地域力を支える体制づくり P67~

~ともにまちづくりを進めます~



平成最後の城！

地域を支える新たな体制づくり

- ・原則として小学校区（41校）に1人の地域担当職員を配置！
- ・学びと活動を支える生涯学習プラザを拠点とし、防災や子育て支援など地域主体の課題解決等の取組を支援します。

平成31年3月29日一般公開！

まちの歴史に触れよう！

歴史館機能（博物館）の整備が進んでいます。

平成32年秋ごろオープン予定！

広がる、地域ぐるみの教育！

学校と地域が連携して、地域ぐるみで子どもたちの成長を支えます。



コーディネーターが学校と地域をマッチング！

主要事業一覧

施策評価を踏まえた重点化施策

(千円)

施策	No.	項目名	主要事業に係る 事業費	重点化	掲載 ページ	所管局
		《重点化:教育施策(学力向上対策)》総括表		A	9	
③ 学校教育	1	学力定着支援事業	24,225	A	11	教育委員会事務局
	2	授業改善推進事業	6,600	A	12	
	3	スクール・サポート・スタッフの配置	—	A	13	
	4	学校安全関係事業 (防犯カメラなどを活用した学校安全管理体制の再構築)	▲ 16,277	A	14	
	5	教育ICT環境整備推進事業	9,800	A	15	
	6	部活動指導員の配置	—	A	16	
	7	高等学校特色づくり推進事業(課題解決型学習のすすめ)	1,740	A	17	
	8	教育振興基本計画策定事業	560	A	18	
	9	教職員研修事業	▲ 165	A	19	
	10	英語学習ホップ・ステップ・ジャンプ事業【教育振興基金事業】	500	A	20	
	11	理数探求事業【教育振興基金事業】	2,164	A	21	
	12	要保護・準要保護児童生徒就学援助費等扶助費	26,836		22	
	13	市立幼稚園一時預かり事業	—		23	
	14	校務員業務の執行体制の見直し	▲ 991		24	
		15	大学生奨学金(育英事業)【育英事業基金事業】	360		25
④ 子ども・子育て支援	16	乳幼児等医療費助成事業	54,154		27	健康福祉局
	17	母子健康手帳作成事業(電子母子手帳の導入)	550		28	
	18	妊婦健診事業(多胎妊婦への追加助成)	848		29	
	19	風しん予防接種推進事業 (妊娠を希望する女性等への予防接種費用の一部助成)	1,268		30	
		《重点化:子育て施策(子どもの育ち支援センター)》総括表		B	31	
④ 子ども・子育て支援	20	子どもの育ち支援センター開設運営事業	48,048	B	33	こども青少年本部 事務局
	21	子ども・子育て総合相談事業	385	B	34	
	22	発達相談支援事業	2,662	B	35	
	23	支援者サポート事業	950	B	36	
③ 学校教育	24	不登校対策事業	1,072	B	37	教育委員会事務局
	25	教育支援室運営事業	8,189	B	38	
④ 子ども・子育て支援	26	ユースワーク推進事業	6		39	こども青少年本部 事務局
	27	ユース相談支援事業	2,053		40	
	28	少年補導活動事業及び青少年健全育成啓発事業の見直し	▲ 13,205		41	

施策	No.	項目名	主要事業に係る 事業費	重点化	掲載 ページ	所管局
④ 子ども・子育て支援	《重点化:子育て施策(待機児童対策)》総括表			C	43	
	29	保育の量確保事業	619,462	C	45	こども青少年本部 事務局
	30	保育環境改善事業	484,745	C	46	
	31	備品及び施設改修費等補助事業	1,200	C	47	
	32	第4次 保育環境改善及び民間移管計画(塚口北保育所移管)	▲ 68,608	C	48	
	33	保育士奨学金返済支援事業補助金	14,340	C	49	
	34	児童ホーム整備事業	15,601	C	50	
	35	放課後児童健全育成事業所運営費補助金 (民間児童ホーム設置促進事業)	45,000	C	51	
	36	児童育成環境整備事業(こどもクラブ整備事業)	7,799	C	52	
	37	児童育成環境整備事業(こどもクラブのあり方検討モデル事業)	2,532	C	53	
38	ファミリーサポートセンター運営事業	4,791	C	54		
⑯ 住環境・都市機能	《重点化:住宅施策(住宅施策における定住・転入の促進)》総括表			D	57	
	39	住宅マスタープラン改定事業	7,370	D	58	都市整備局
⑭ 魅力創造・発信	《重点化:観光地域づくり》総括表			E	61	
	40	あまがさき観光局補助金(観光地域づくりの推進)	17,314	E	63	ひと咲きまち咲き担当 局
	41	城内まちづくり整備事業(新博物館閉館準備事業)	2,811	E	64	教育委員会事務局
① 地域コミュニティ	《重点化:地域力を支える体制づくり(地域振興体制の再構築)》総括表			F	67	
	42	特色ある地域活動推進事業・生涯学習推進事業	3,794	F	68	市民協働局
	43	地域とともにある職員研修事業	2,900	F	69	ひと咲きまち咲き担当 局

「ありたいまち」の実現に向けたその他の取組

(千円)

施策	No.	項目名	事業費/ 効果額	重点化 等	掲載 ページ	所管局
① 地域コミュニティ	44	尼崎市社会福祉協議会補助金(地域広報活動推進補助金)	3,600		71	市民協働局
⑤ 人権尊重・多文化共生	45	地域総合センター整備事業	34,618		72	市民協働局
⑦ 高齢者支援	46	介護予防対策事業	1,477		73	健康福祉局
	47	訪問看護師・訪問介護員安全確保事業	462		74	
⑧ 障害者支援	48	社会福祉施設等施設整備費補助金 (障害者向けグループホーム整備補助金)	—		75	健康福祉局
	49	意思疎通支援事業(失語症者向け意思疎通支援者養成事業)	105		76	
⑩ 健康支援	50	リハビリテーション事業の見直し	▲ 2,755		77	健康福祉局
⑪ 消防・防災	51	防災情報通信事業	148,753		78	危機管理安全局
	52	消防庁舎等整備事業(西消防署大庄出張所建替)	14,000		79	消防局
⑫ 生活安全	53	街頭犯罪防止等事業 (特殊詐欺被害の未然防止)【市民福祉振興基金事業】	982		80	危機管理安全局
	54	借地駐輪場用地の見直し	▲ 7,500		81	都市整備局
⑬ 地域経済の活性化・雇用就労支援	55	新規就農者支援事業	1,500		82	経済環境局

施策	No.	項目名	主要事業に係る 事業費	重点化	掲載 ページ	所管局
⑭ 魅力創造・ 発信	56	情報発信推進事業(情報発信支援業務委託)	15,000		83	ひと咲きまち咲き担 当局
	57	姉妹・友好都市交流関係事業(姉妹都市提携60周年記念事業)	5,232		84	
	58	郷土画家「白髪一雄」発信プロジェクト事業【文化振興基金事業】	3,000		85	
⑮ 環境保全・ 創造	59	廃棄物受入れ業務の一部見直し	▲ 150		86	経済環境局
	60	温暖化対策推進事業(クールチョイスの推進)【環境基金事業】	8,970		87	
	61	温暖化対策推進事業(スマートハウス・スマートコミュニティ等 普及促進)【環境基金事業】	8,432		88	
⑯ 住環境・都 市機能	62	密集住宅市街地整備促進事業(密集市街地建物除却促進事業)	2,560		89	都市整備局
	63	交通政策推進事業(尼崎市路線バス運行支援補助金)	▲ 19,124		90	企画財政局
	64	公園維持管理業務の執行体制の見直し	3,922		91	都市整備局
	65	道路橋りょう維持管理業務の執行体制の見直し	4,254		92	
その他 16の施策に該 当しないもの	66	使用料・手数料の見直し	▲ 57,083		93	企画財政局
	67	電力自由化を踏まえた電気料金の抑制	▲ 34,422		94	資産統括局
	68	議会事務局関係事業(タブレット端末等の導入)	5,929		95	議会事務局
	69	都市政策推進事業	5,855		96	企画財政局
	70	番号制度等導入関係事業	—		97	市民協働局
	71	コンビニ交付等市民窓口改善事業(市民課窓口業務の改善)	—		98	
	72	尼崎市債権管理推進計画に基づく債権の適正管理	—		99	総務局・企画財政局
	73	RPA導入による行政事務の見直し	—		100	総務局
74	研修事業(新たな人事評価項目等に連動した研修体系)	452		101		

- ※ 全てH31年度の事業費を記載
- ※ 既存事業のうち対象者の拡大など新たな取組を付加するものの事業費は拡充部分を記載
- ※ 既存事業を見直し取組を改善した結果、事業費が減少するものの事業費はマイナス表示

施策評価を踏まえた重点化施策

《教育施策》

学力向上対策

総事業費153百万円 うち主要事業分29百万円

子どもたちの確かな学力向上を目指して

全国学力平均の壁突破へ！

学習でのつまずきを早期に解決！

- 学力定着支援事業 (P11)
(事業費 59,034千円、主要事業分 24,225千円)
 - 授業改善推進事業 (P12)
(事業費 6,600千円、主要事業分 6,600千円)
 - 教育ICT環境整備推進事業 (P15)
(事業費 9,800千円、主要事業分 9,800千円)
- ほか2事業

「学習支援員」等を全小中学校に配置し、個別指導や学習支援を行います。



教育振興基金事業

子どものやる気を応援！

- 英語学習ホップ・ステップ・ジャンプ事業 (P20)
(事業費 4,673千円、主要事業分 500千円)
- 理数探求事業 (P21)
(事業費 2,164千円、主要事業分 2,164千円)



子どもと向き合う時間を大切にします

がんばる教員をバックアップ！

- スクール・サポート・スタッフの配置 (P13)
(全小学校及び特別支援学校に臨時的任用職員配置)
- ほか2事業

「スクール・サポート・スタッフ」とは
授業で使用する学習プリントの印刷や物品の準備など、これまで学級担任等が担っていた作業を支援するスタッフ。

スタッフを配置することにより、教員が子どもたちと向き合う時間をより確保し、さらなる指導や取組の充実につなげます。

尼崎の教育の更なる向上のために

教育振興基本計画を策定します

- 教育振興基本計画策定事業 (P18)
(事業費 560千円、主要事業分 560千円)



これまで

これから

高等学校特色づくり推進事業

- ・国公立大学合格者数の大幅増(市尼)
- ・音楽類型金賞受賞、オープンスクール参加者大幅増(双星)
- ・新学習指導要領、新たな大学入試制度への対応



学力定着支援事業

- ・放課後等学習支援などにより学習習慣は定着
- ・読み書き・九九の遅れなど基礎学力の差は学年が上がる毎に拡大
- ・基礎学力の課題を解決し学力の底上げが必要

教員指導力向上支援

アクティブ・ラーニング推進研究支援

- ・学力の定着には時間を要するが、話し合いをする児童生徒の割合は着実に増加
- 小 H29:59.1%⇒H30:73.1%
- 中 H29:51.5%⇒H30:70.8%
- ・授業内容に各校バラつき



高等学校

中学校

小学校

幼稚園

次世代型「課題解決学習」の推進

- 主** **高等学校特色づくり推進事業**
～課題解決型学習のすすめ～
- ・民間の先進的なカリキュラムによる、正解のない問いに取り組む「課題解決型学習」を実施

これからの「成長」を牽引する人材の育成 ～教育振興基金事業～

- 主** **英語学習ホップ・ステップ・ジャンプ事業**
- ・英検受験料の補助対象者数を拡大
- 主** **理数探求事業**
- ・普段体験することができない理科に係る様々な体験を提供

学力の底上げに向けた取組の強化

- 主** **学力定着支援事業**
- ・「学習支援員」を全小・中学校に配置し、授業中の学習補助や放課後学習などを実施
- ・中学1年生を対象とした、夏季休業期間中の民間教育事業者による補修学習の実施 など

主 授業改善推進事業 授業改善・学力保証推進チーム設置

- ・新学習指導要領に対応
- ・学力向上に成果を上げている学校の取組を全校に横展開

- 主** **教育ICT環境整備推進事業**
- ・教員の業務の効率化
- ・視覚的に理解を促す、授業におけるICT活用の推進

- 主** **スクール・サポート・スタッフの配置**
- ・教員の事務負担を軽減し、授業の質向上及び学力向上に向けた取組に集中できる体制をバックアップ

- 主** **教職員研修事業**
- ・教育委員会による統一した指導体制

これら取組をさらに加速化、尼崎の教育の更なる向上のために

主 教育振興基本計画策定事業

- ・本市における教育の振興に資するための施策及び事務事業を立案又は実施するための指針とする

学力定着支援事業

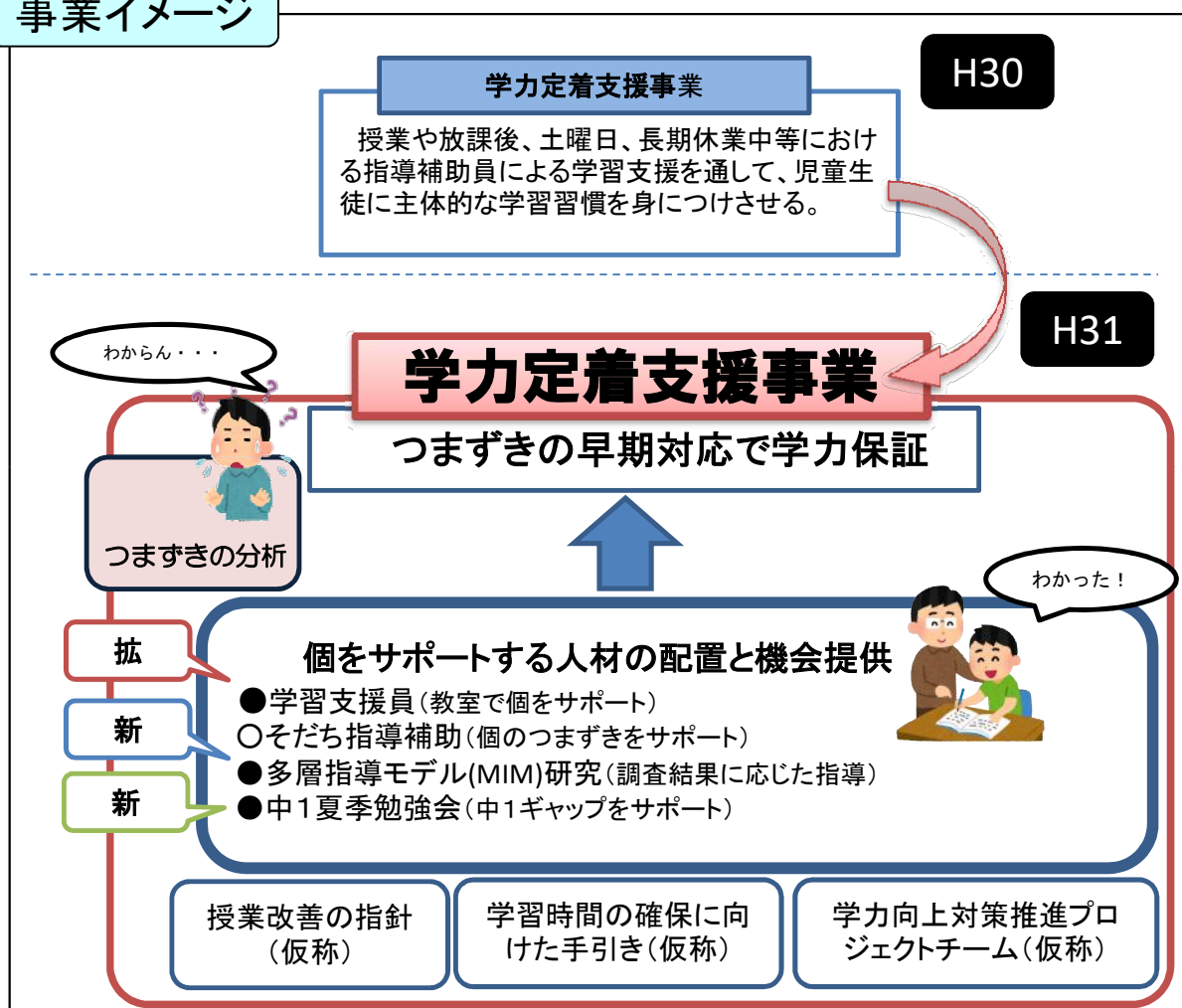
H31事業費 59,034千円(主要事業分 24,225千円)

所属:教育委員会事務局
学校教育課

事業概要

各学校でこれまで行われてきた本事業での取組の成果を踏まえて、学習を積み重ねる時のつまずきが広がらないよう、児童生徒一人ひとりの学力と学習状況を分析し、よりきめ細かな個別指導・支援等による学習意欲の向上と基礎学力の定着を目指すことで、市内全体における学力の底上げを図る。

事業イメージ



評価指標・効果額

全国の総合学力調査(あまっ子ステップ・アップ調査)の総受験者数を、上位から順に25%ごとにA層～D層の4つに分け、その中のD層に属する尼崎市の児童生徒の割合の減少 (単位: %) H33目標値: 24

評価指標を平均点で分析していた傾向があるが、上記のつまずきに基づいた評価指標分析を行うことで、支援が必要な児童生徒に対する「手立て」と「その結果」に着目することができ、つまずきの早期解決に取り組むサイクルを創りだすことができる。

授業改善推進事業

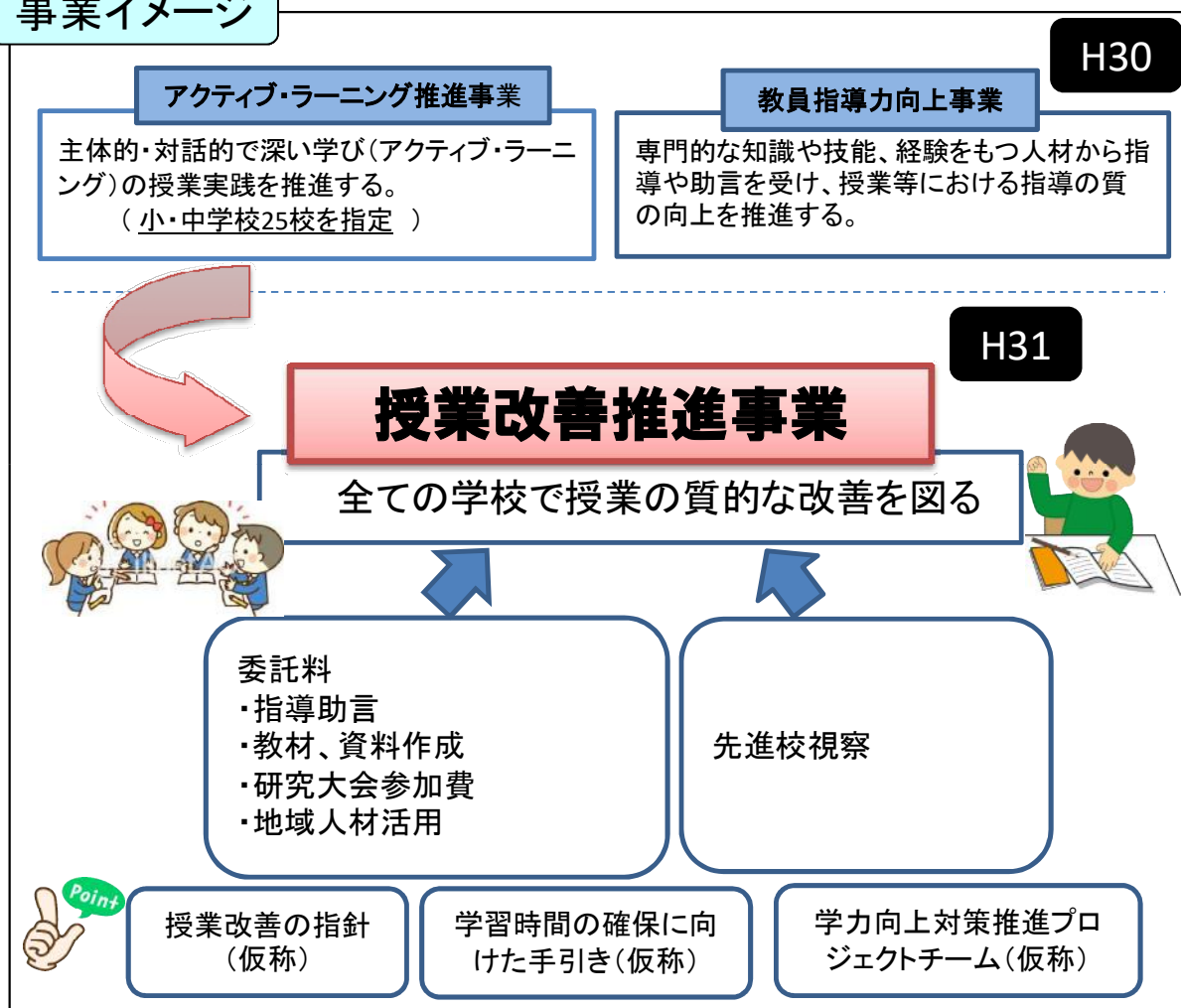
H31事業費 6,600千円(主要事業分 6,600千円)

所属:教育委員会事務局
学校教育課

事業概要

これからの時代を生きる子どもたちに、基本的な知識及び技能を習得させ、これらを活用して課題を解決する思考力や判断力を養うため、全ての学校において、主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善を行う。

事業イメージ



評価指標・効果額

指標：あまっ子ステップ・アップ調査(生活実態調査)で主体的・対話的で深い学びに関する項目について、肯定的な回答(四択)をした児童・生徒の割合の差(本市と全国)小3~小6平均/中1~中2平均 (単位: %) H33目標値: 小: +3 / 中: +3

主体的・対話的で深い学び(アクティブ・ラーニング)の実現に向けた授業改善を進めることは、全ての児童生徒の基本的な知識及び技能を習得させ、これらを活用して課題を解決する思考力や判断力を養うことにつながる。

スクール・サポート・スタッフの配置

H31事業費 一千円(主要事業分 一千円)

[全小学校及び特別支援学校に臨時的任用職員配置]

所属:教育委員会事務局
職員課

事業概要

児童・生徒の学力向上や課題解決を図るためには、教員が専門性を十分に発揮して児童・生徒への指導に取り組むことが必要である。そのため、教員の負担軽減を図り、もって、児童・生徒への指導等に注力できるよう、教員の仕事を補助的にサポートするスタッフを平成31年10月から全小学校及び特別支援学校に配置する。

事業イメージ

中央教育審議会（文部科学省設置機関）

「授業準備等 = 教師（教員）の業務だが、負担軽減が可能な業務」

↓
「補助的業務には、積極的にサポートスタッフの参画を」

↓
教員とサポートスタッフの連携 ⇒ 「学校教育活動の充実」



児童・生徒の指導等に注力

教員

- ◆ 学習プリントの印刷
- ◆ 集計的なデータ入力
- ◆ 電話取次・来訪者対応など



サポート
スタッフ

評価指標・効果額

指標：独自アンケート調査（単位：－）H33目標値：－

サポートスタッフの配置によって教員の行動や状況にどのような変化・影響があったかなどを確認し、また、課題点を把握するためのアンケート調査を実施し、事業の評価を行うとともに、必要な改善につなげていく。

学校安全関係事業
 (防犯カメラなどを活用した学校安全管理体制の再構築)
 H31事業費 54,381千円(主要事業分 ▲16,277千円)

所属:教育委員会事務局
 学校保健課

事業概要

小・特別支援学校に設置したカメラ付きインターホンと遠隔操作式施錠装置の活用に加え、新たに防犯カメラ等を設置し、「安全管理員」、「スクール・サポート・スタッフ」、「保護者・地域による見守り活動」等を組み合わせ、安全環境の最適化を図る。

事業イメージ

<平成31年度改善内容>

安全管理員は、特定の門に配置され、校地・校舎の巡回以外の大半の業務時間は、特定の門に常駐していることから、その他の門の監視機能に課題がある。こうしたことから、安全管理員が常駐している門も含めて、主要な門に防犯カメラを設置し、昼間だけでなく、夜間も常時、不審者を監視できるよう機能強化を図り、学校の安全性をより高める。

防犯カメラ設置門については、防犯カメラを設置している旨を明示し、不審者に対する抑止力を高めるなど、「安全管理員」、新たに配置する「スクール・サポート・スタッフ」、「遠隔操作式施錠装置」、「防犯カメラ」、「保護者・地域による見守り活動」等を組み合わせ、安全環境の最適化を図る。

- ①安全管理員配置時間：7.5時間から2時間に変更する。(10月から)
 ただし、行事日の配置は従前どおりとする。
- ②配置人数：1人
- ③防犯カメラ：防犯カメラを主要な門(3門)に新たに設置する。
- ④門扉テンキー解除装置：「正門」と「車搬入門」の通用門に2台設置。
- ⑤見直しは、小・特別支援学校42校一斉に実施する。



評価指標・効果額

指標： — (単位： —) H33目標値： —

「安全管理員」「遠隔操作式施錠装置」「防犯カメラ」等を組み合わせ、安全環境の最適化を図る。

教育ICT環境整備推進事業

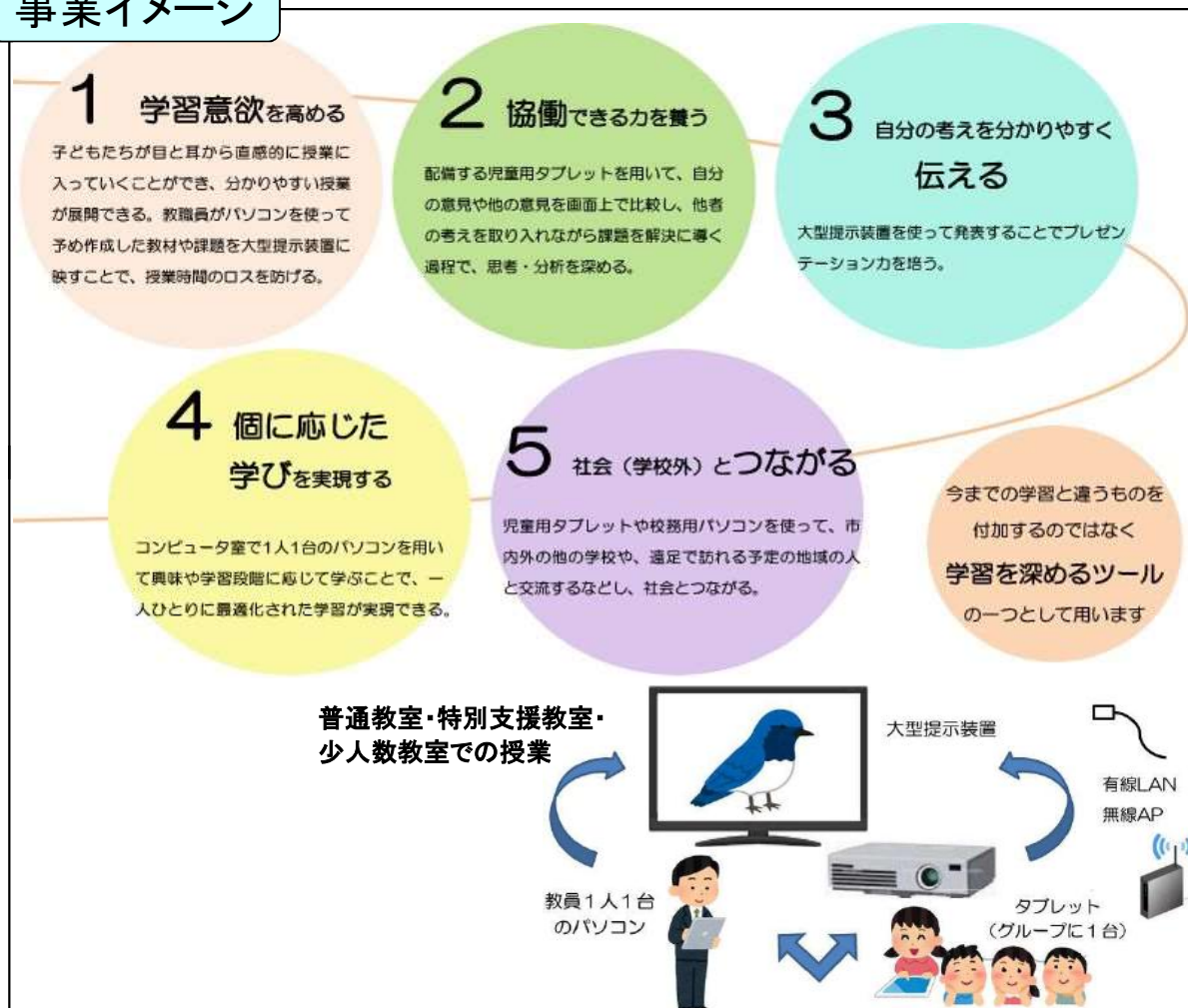
H31事業費 9,800千円(主要事業分 9,800千円)

所属:教育委員会事務局
教職員の学び支援課
学校運営課

事業概要

教育ICTの環境を、「分かりやすい授業の実施と児童生徒の情報活用能力の育成」、「校務の情報化による業務の効率化」という視点で一層の充実と適正化を図るとともに、セキュリティを強靱化することで、児童生徒及び教職員が安全にICTを活用した学習ができるように基盤整備を行う。

事業イメージ



評価指標・効果額

指標： 教員が授業中にICTを活用して指導する能力 (単位： %) H34目標値： 小85
中80

教育ICT環境が国の示す基準に近付くことで、文部科学省から提供されるデジタル資料や教材等を効果的に活用できる環境が整備される。また、教員が授業にICTを活用して指導する能力が高まることで、これまでの学習活動がより充実し、児童生徒の学びが活性化する。

〔H29年度実績値(小) 78.3% (中) 57.0%〕

部活動指導員の配置

H31事業費 一千円(主要事業分 一千円)
[嘱託員5人増員]

所属:教育委員会事務局
学校教育課

事業概要

中学校の部活動を指導する部活動指導員を配置することにより、部活動指導体制の充実を推進し、教員の負担軽減を図る。

事業イメージ

中学校において、教員が生徒への指導や教材研究等に取り組めるようにするため、現在配置している課外クラブ活動技術指導者（教員以外）に加え、主に技術指導及び大会への引率等も単独で行うことができる、部活動指導員を配置する。

【部活動指導員の職務内容】

- 技術指導
- 学校外での活動（大会・練習試合等）の引率
- その他
 - ・施設の点検・管理
 - ・安全・障害予防に関わる知識・技術の指導
 - ・部活動の管理運営（会計管理等）
 - ・生徒指導に係る対応
 - ・年間、月間指導計画の作成
 - ・事故が発生した場合の現場対応
 - ・保護者への連絡等



評価指標・効果額

指標：配置校からのアンケート（単位：％）H33目標値：100

現在、中学校に配置している課外クラブ技術指導者の現状と合わせ、部活動指導員を配置することにより、指導体制の充実及び教員の負担軽減を図ることを目標とし、円滑な部活動の運営を進めていく。

部活動指導員配置校校長からアンケートをとり、指導体制の充実及び教員の負担軽減につながるかどうかを評価指標とする。

高等学校特色づくり推進事業 (課題解決型学習のすすめ)

H31事業費 10,868千円(主要事業分 1,740千円)

所属:教育委員会事務局
学校教育課

事業概要

これからの変化の激しい時代を生きる子どもたちは、知識・技術を習得するだけでなく、それをもとに「自分で考え、判断し、表現し、実際の社会で役立てる力」が求められており、市立高校の生徒が、正解のない問いに取り組む「課題解決型学習」を行うことで、これからの「生きる力」を育む。

事業イメージ

尼崎高等学校 特色づくり推進事業

- 学力向上事業
(放課後学習等)

尼崎双星高等学校 特色づくり推進事業

- 音楽類型レベルアップ
事業
(パート別レッスン)
- 未来の匠事業
(インターンシップ)

琴ノ浦高等学校 特色づくり推進事業

- スタディサポート事業
(基礎学力の定着の
ための補充学習)
- ジョブサポート事業
(希望進路への支援)
- メンタルサポート事業
(教育相談)

New!!

課題解決型学習(各校で実施)

- ①生徒は、協力企業から1社を選び、フィールドワーク等で企業への理解度を深める。
- ②生徒は、企業から与えられたミッションを達成するための企画を考え、プレゼンの形にまとめる。
- ③企業は、訪問等を通して、生徒の活動をサポートする。
- ④生徒は、1年間の取組成果を、企業にプレゼンテーションする。

社会の変化に対応し、21世紀に生きる
生徒たちの基幹となる能力を身につける

評価指標・効果額

指標：参加する生徒の事前・事後のアンケートによる意識・行動の変化 (単位：—) H33目標値：—

知識・技能の習得を目指すものではなく、思考力、判断力、表現力の向上を図るものであることから、数値化せず、参加する生徒に事前・事後のアンケートを行い、意識や行動の変化を調べる。

教育振興基本計画策定事業

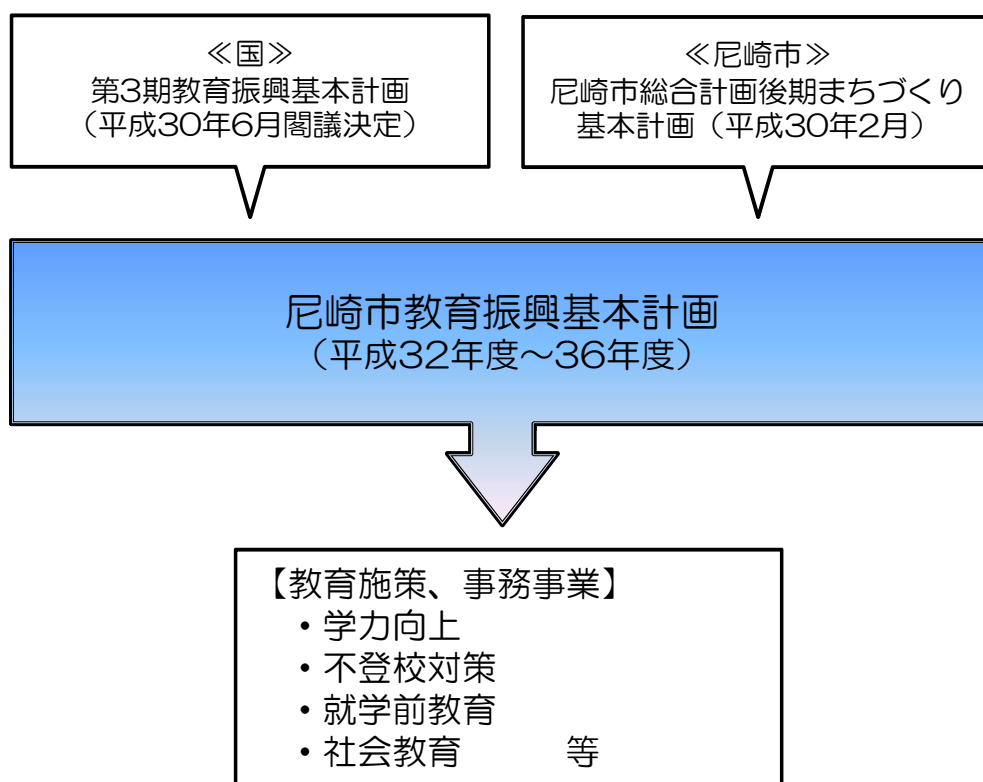
H31事業費 560千円(主要事業分 560千円)

所属:教育委員会事務局
企画管理課

事業概要

平成30年6月に閣議決定された第3期教育振興基本計画及び尼崎市総合計画後期まちづくり基本計画を踏まえ、教育の振興に資する施策を推進するための基本指針とすべく、新たな尼崎市教育振興基本計画を策定する。

事業イメージ



評価指標・効果額

指標： — (単位： —) H33目標値： —

新たな教育振興基本計画を策定することにより、本市における教育の振興に資するための施策及び事務事業を立案又は実施する際の指針とする。

教職員研修事業

H31事業費 4,907千円(主要事業分 ▲165千円)

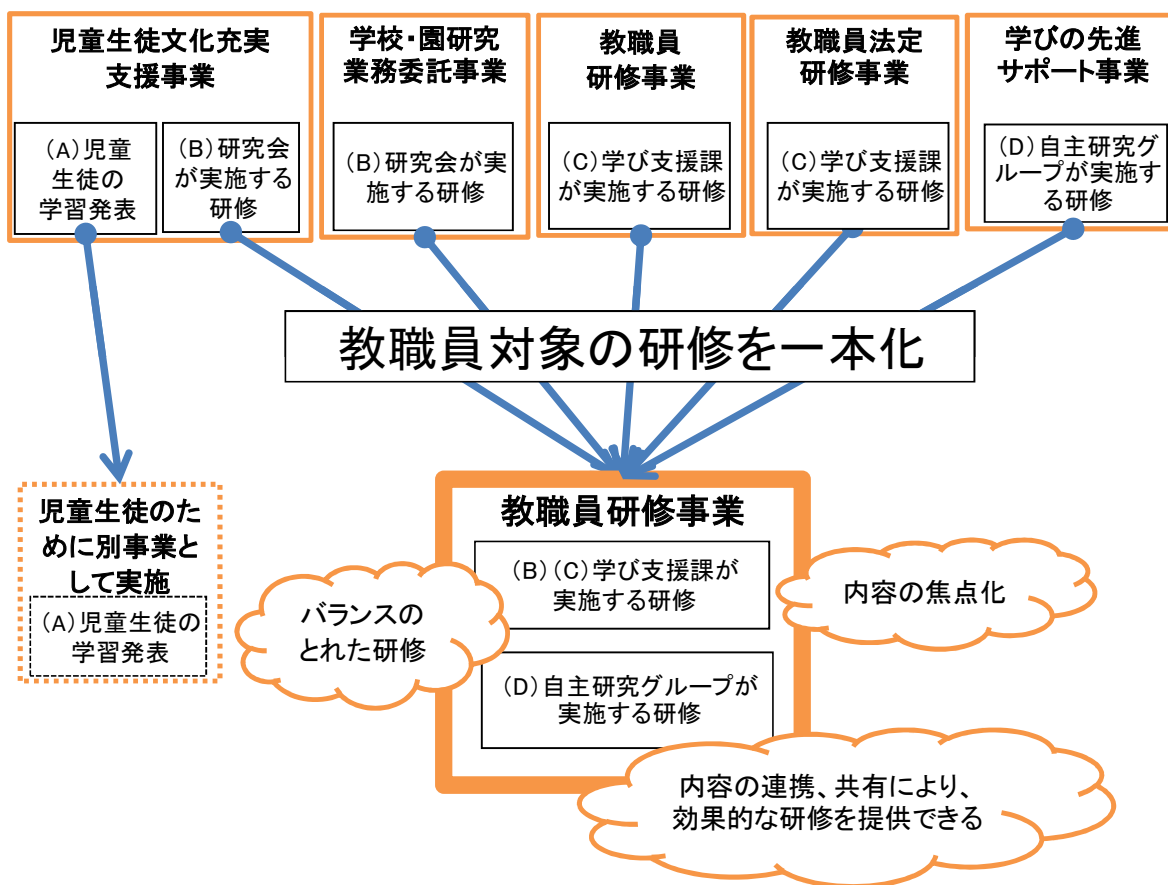
所属: 教育委員会事務局
教職員の学び支援課

事業概要

教職員のスキルアップに関わる事業を、「教職員向け研修事業」として整理し一本化させることで、内容を焦点化させ、バランスのとれた研修を実施する。また、各研修を連携させ共有を図ることで、効果的で実践につながるよう研修の充実につなげる。

改善イメージ

事業ごとに必要な研修を実施してきた



評価指標・効果額

▲ 165 千円 (うちH31主要事業分: ▲ 165 千円)

教職員向け研修事業を一本化することで、内容を焦点化させ、バランスのとれた研修を実施する。また、研修どうしの連携を図り、研修事業全体を一体的に運営することで更に効果的な取組につなげる。

英語学習ホップ・ステップ・ジャンプ事業

H31事業費 4,673千円(主要事業分 500千円)

所属:教育委員会事務局
学校教育課

事業概要

英語力の向上と自ら学習する意欲を高めるため、中学生と高校生を対象に英語検定の受験料を補助する。また、実践的英会話能力の向上を図るため、高校2年生を対象とした海外での語学研修を実施する。
【教育振興基金事業】

事業イメージ

H30

英検チャレンジ事業

内容:英語検定の受験料補助
(1,000円)
対象:市立中学生・高校生
2,000人

英語キャンプ事業

内容:英会話のみの3泊4日の
体験学習
対象:市立の中学2年生50人

廃止

海外語学研修事業

内容:海外の語学学校へ
4週間の留学
対象:市立高校2年生8人

H31



英検チャレンジ事業

内容:英語検定の受験料補助(1,000円)
対象:市立中学生・高校生2,500人

※2020年度から実施される大学入試共通テストにおいて、英語の外部資格・検定試験の活用が決定していることから、平成30年度市立高等学校英検チャレンジ活用者1年生233人の約2倍の500人分を拡充する。

拡充

海外語学研修事業

内容:海外の語学学校へ4
週間の留学
対象:市立高校2年生8人

評価指標・効果額

指標: 英検受験者数達成目標人数(2500人)に対する受験者数の割合 (単位: %) H33目標値: 100

(英検) 英語力の向上心や、自ら学習する意欲を高める。

(海外語学研修) 実践的英会話能力を養うとともに、異文化理解を深め、グローバルな視野で自分の進路を見出す。

理数探求事業

H31事業費 2,164千円(主要事業分 2,164千円)

所属:教育委員会事務局
学校教育課

事業概要

「理科離れ」が進む中、理科に係る様々な体験は、学校の授業時間以外で体験する可能性が高く、自身の興味、関心を動機として創造的に物事に取り組んでいる現状がある。そうした機会を基金事業として提供し、科学技術が成熟している現代において、消費だけでなく創造的な人材の育成を図る。

【教育振興基金事業】

事業イメージ

中学生が研究・開発の実体験を通して、そこで抱く疑問を解決したいという意欲を引き出し、研究・開発のための仮説検証のスキルを育てる。

実施例

- ① モデルロケットを用いて実際に打ち上げを行い、飛行に与える影響を航空力学的な観点から学ぶ。
- ② モデルロケットに搭載されたパラシュートの落下速度を遅くするよう一定のミッションを与え、その課題克服のために各自が考え工夫する。
- ③ ①②で学習した内容についての発表を行い、併せて、宇宙開発に関わる企業等の研究者、技術者を招き、最先端の宇宙開発についての講演会、セミナー等を開催する。

付けたい力

問いを立てる力・
解決したい熱意を引き出す



調査・仮説・検証・考察・プレゼン
テーション能力の向上

評価指標・効果額

参加した生徒に、理科に対する興味、関心に関するアンケート調査を事業実施の事前、事後に行い、理科に対する興味、関心が高まったか。(単位: %) H33目標値: 事前アンケートの数値を上回る。

理数教育に興味、関心を持ち、更なる探求心を持つなど、今後の自らの進路についても考えを深める。

要保護・準要保護児童生徒就学援助費等扶助費

H31事業費 222,312千円(主要事業分 26,836千円)

所属:教育委員会事務局
学務課

事業概要

経済的理由により就学困難な小・中学校に通う児童生徒の保護者に、学用品費等の一部を支給することで、義務教育の円滑な実施を図る。2020年度新入生から、新入学学用品費を増額する。

事業イメージ

【就学援助費の主な支給内容】

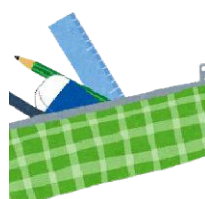
新入学学用品費、学用品費、修学旅行費、校外活動費

【平成31年度の拡充内容】

2020年度新入生からの新入学学用品費を増額

小学校： 現行 20,470円 → 増額後 40,600円

中学校： 現行 23,550円 → 増額後 47,400円



評価指標・効果額

指標： — (単位： —) H33目標値： —

保護者の経済的負担を軽減する一助となっており、引き続き、国の動向を踏まえつつ、必要な援助を行っていく。

市立幼稚園一時預かり事業

H31事業費 106千円(主要事業分 一千円)
[臨時的任用職員配置]

所属:教育委員会事務局
学務課

事業概要

市立幼稚園全園で、教育課程に係る教育時間終了後などの時間帯に、保護者から希望がある園児の一時預かりを行う。

事業イメージ

長期休業日における一時預かり保育を全園で実施し、年間を通した一時預かり保育を実施することで、子育て支援の充実を図る。

【長期休業日における預かり保育の実施日】

平成30年度 7/21～7/31のみ実施



平成31年度から 春季、夏季、冬季休業日に実施
但し、土・日・祝日、お盆及び年末年始等除く。



評価指標・効果額

指標：一時預かり保育の利用率 (単位： %) H33目標値： 50

一時預かり保育の利用率を指標とし、利用ニーズ等について検証していく。

校務員業務の執行体制の見直し

H31事業費 一千円(主要事業分 ▲991千円)

[正規職員3人減員、臨時的任用職員減員(3校分)]

所属:教育委員会事務局
職員課

事業概要

校務員とは学校教育法施行規則に規定の学校用務員をいい、学校の環境の整備その他の用務に従事している。

そうした校務員が担っている業務を、平成31年度からは3校において民間事業者へ委託する。

事業イメージ

● 校務員が担っている業務

- ▶ 校長室、職員室等の清掃
- ▶ 樹木、花壇等の管理
- ▶ ごみの分別・処理
- ▶ 校舎の壁・床、フェンス等の補修
- ▶ 蛍光灯、電球等の交換
- ▶ 体育大会等の行事の会場設営 など

● 執行体制の変更

【これまで】
各校2人の職員配置で実施



【これから】
民間事業者が実施

● 実施時期

平成31年8月1日から
(第2学期の始期から)



評価指標・効果額

▲1,353 千円 (うちH31主要事業分: ▲991 千円)

※平成31年度は、8月～3月の8か月間における効果額。

大学生奨学金(育英事業)

H31事業費 6,120千円(主要事業分360千円)

所属:総務局
企画管理課

事業概要

神崎製紙育英資金から生じる収入を財源として、大学生に対して、年額36万円の奨学金を支給する。平成31年度からは、新規の奨学生の定員を4人から5人へ増員し、より多くの社会に貢献できる人材の育成を図る。
【育英事業基金事業】

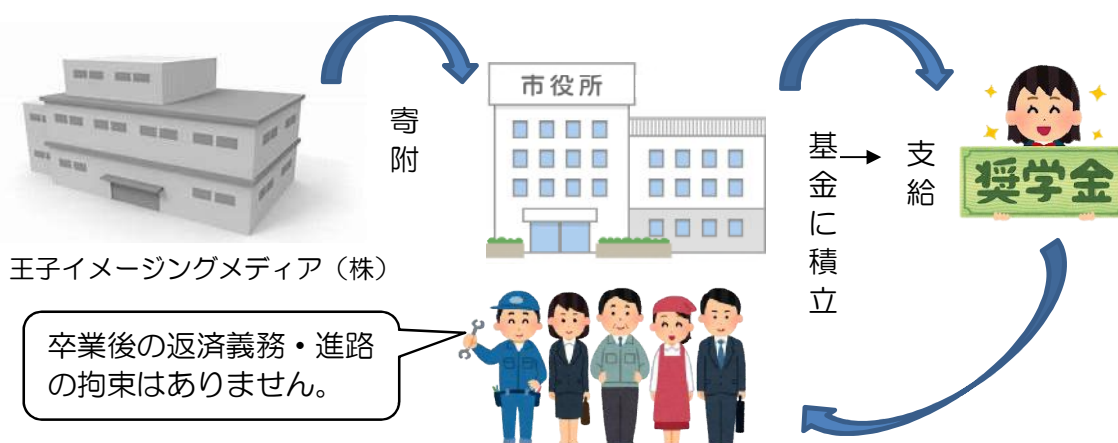
事業イメージ

神崎製紙株式会社(現王子イメージングメディア株式会社)から寄せられた寄附をもとに、学業成績等の優秀な大学生に奨学金を支給することにより、社会に貢献できる人材を育成することを目的として、昭和34年4月に設立した給付型の奨学金制度であり、制度発足以来約60年間で約240人の奨学生が社会で活躍している。

奨学生の選考にあたっては、毎年、大学の新入生を対象に公募し、筆記試験及び面接試験により合格者を決定している。

<平成31年度拡充内容>

現行では、新規の奨学生の定員は4人であるところ、近年、申請者数が増加し、合格倍率が高止まりしているため、平成31年度から新規の奨学生の定員を5人へ増員し、より多くの優秀な学生の学業を支援することで、本市から広く社会で活躍する人材を輩出することを目指す。



評価指標・効果額

指標: 奨学生の学業成績におけるA (単位: %) H33目標値: 50
(優)以上の評価の割合

当該事業を通して、奨学生が学業に専念できる環境を整え、大学において優秀な成績を修めることを支援する。その結果、本市出身の奨学生が、将来、社会の各分野で幅広く活躍することを目指す。

施策評価を踏まえた重点化施策

《子育て施策》

乳幼児等医療費助成事業

H31事業費 939,968千円(主要事業分54,154千円)

所属:健康福祉局
福祉医療課

事業概要

市内に居住する乳幼児等（小学3年生まで）を対象に、国保又は社保による医療費のうち自己負担分（ただし、就学児の通院は一部負担金相当額を除く）を助成しているが（0歳児を除き所得制限あり）、近隣他都市において医療費助成の内容に差が生じている現状を踏まえ、制度を拡充する。

事業イメージ

【拡充内容】

現行制度では助成の対象となっていない所得制限を超える世帯の未就学児（1～6歳児）の医療費に係る自己負担を次のとおり軽減する。

〔通院〕 1医療機関等につき1日800円を月2回まで自己負担
(月3回目から自己負担なし)

〔入院〕 自己負担1割で月額上限3,200円
(連続3か月を超える場合は4か月目以降自己負担なし)

医療保険	年齢	現行				拡充後			
		通院		入院		通院		入院	
↑こども医療 3割	中学3年生	自己負担 2割							
	中学1年生 小学6年生	自己負担 2割							
	小学4年生 小学3年生	1医療機関 等あたり 1日800円 (低所得者 は600円) 月2回まで 自己負担	(対象外)	自己負担なし	(対象外)	1医療機関 等あたり 1日800円 (低所得者 は600円) 月2回まで 自己負担	(対象外)	自己負担なし	(対象外)
↑乳幼児等医療 2割	就学後 就学前	自己負担なし			自己負担なし			自己負担 1割 月額上限 3,200円 連続3か月を 超える場合は 4か月目以降 自己負担なし	
	1歳	自己負担なし			自己負担なし			自己負担なし	
	0歳	自己負担なし			自己負担なし			自己負担なし	
所得制限		0歳児はなし				未就学児はなし			
		所得割額 23万5千円 未満	所得割額 23万5千円 以上	所得割額 23万5千円 未満	所得割額 23万5千円 以上	所得割額 23万5千円 未満	所得割額 23万5千円 以上	所得割額 23万5千円 未満	所得割額 23万5千円 以上

※ 拡充に係る必要経費（平年度ベース）：81百万円

評価指標・効果額

指標：未就学児の1人あたりの医療費助成件数（単位：件）H33目標値：17

子育て世帯の医療費の負担を軽減することにより、安心して子育てできる環境づくりの支援につなげる。なお、目標値は、制度拡充の対象となる未就学児について、現行制度の医療費助成件数と同数を設定する。

母子健康手帳作成事業(電子母子手帳の導入)

H31事業費 1,454千円(主要事業分 550千円)

所属:健康福祉局
健康増進課

事業概要

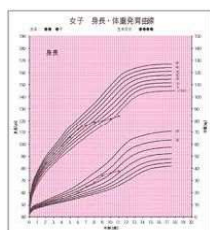
現在交付している母子健康手帳に加え、電子母子手帳アプリを導入する。利用者は妊娠経過や子どもの成長が記録でき、育児日記の記入、予防接種の管理もできる。また、家族で子育て記録が共有できる。市は、妊娠週数や子どもの年齢に合わせた地域の子育て情報をタイムリーに配信することができる。

また、母子健康手帳をリニューアルし、より使いやすいものに変更する。

事業イメージ

**利用者は妊娠経過や子どもの成長の記録ができ、
予防接種情報も管理できる♪**

妊娠経過や育児日記、成長グラフが記録できる。



予防接種情報も管理できる。



**市は子育て情報や地域のイベント、セミナー等を配信し、
地域全体で子育てをサポート！**



記録したデータや写真を家族みんな
で共有。



地域の育児情報
イベント・セミナー等の
地域からの関連情報が届く。



評価指標・効果額

指標：子育てに自信が持てない (単位： %) H33目標値： 減少
人の割合

本事業は妊娠中から子育て期にわたるまで活用でき、妊娠期や育児の記録を残すとともに、地域の情報を受け取り地域とつながることで、不安な時の相談先もわかりやすくなる。結果、子育てに自信がもてない人の割合の減少につながることから本事業の指標とする。

妊婦健診事業(多胎妊婦への追加助成)

H31事業費 307,274千円(主要事業分 848千円)

所属:健康福祉局
健康増進課

事業概要

妊婦に妊婦健診の確実な受診を促し、その内容に応じた適切なフォローをすることで、妊婦の健康を維持・増進させると共に異常妊娠・異常分娩を予防する。

双子等の多胎妊婦への妊婦健診受診券の追加交付を行うことで、妊娠経過や経済的な不安を軽減し、母子ともに安全・安心な出産につなげる。

事業イメージ

多胎妊婦の場合は28週以降週1回の受診となることから、40週の満期産での出産を想定すると合計受診回数が20回となる。(単胎で14回)

※実際には、胎児や母体の安全性の問題から37週頃までに分娩する 경우가多く、平均受診回数は11.2回となっている。

しかし、多胎妊娠の場合は、妊娠の経過に加え、経済的な不安も大きいことから、定期健診の必要回数に応じた受診券の発行を行うこととし、妊婦基本健診B券6回分を追加交付する。



単胎	妊娠届出	～23週まで		24週～35週	36週以降	40週	合計健診回数
		4週間に1回 4回		2週間に1回 6回	1週間に1回 4回	分娩	
多胎	11週以内	～15週まで		16週～27週まで	28週以降	37週ごろ分娩	最大20回
		4週間に1回 2回程度	2週間に1回 6回	1週間に1回 12回			



評価指標・効果額

指標: 妊娠、出産に満足している人の割合 (単位: %) H33目標値: 75

本指標は、本市の「いきいき健康プランあまがさき」の子育ての評価項目の1つとなっている。(直近値 H28年度67.0%)

多胎妊娠の場合は、妊娠の喜びと共に、妊娠経過や経済的な不安等も大きい。本事業により妊婦健診受診券を追加交付することで、母子ともに健康に安心して出産いただけることにつながるため、本事業の評価指標とする。

風しん予防接種推進事業

(妊娠を希望する女性等への予防接種費用の一部助成)

H31事業費 1,268千円(主要事業分 1,268千円)

所属: 健康福祉局

南部保健福祉センター地域保健課

疾病対策課

事業概要

妊娠20週頃まで(特に妊娠初期)の妊婦が風しんウイルスに感染すると、先天性風しん症候群を発症する可能性があるため、抗体検査によって風しんの抗体が十分でないことが判明した「妊娠を希望する女性やその同居家族等」に対して予防接種費用の一部を助成する。

事業イメージ

抗体検査(血液検査)を受けましょう

実施場所: 保健所(無料・要予約)及び医療機関(有料・要確認)

抗体検査の結果、風しんの抗体が十分でないことが判明した、以下の①～③のいずれかに該当する方(尼崎市民に限る)

①妊娠を希望する女性
(将来の妊娠を含む)

②風しんの抗体が十分でない妊娠を希望する女性(将来の妊娠を含む)の同居者

③風しんの抗体が十分でない妊婦の同居者

新規

風しん予防接種(任意)を受けましょう(費用助成あり)

- ・助成の対象者: 尼崎市内在住者に限ります
- ・助成額及び回数: 一人1回限り 2,500円
- ・接種場所: 医療機関
- ・対象期間: 平成31年4月1日～平成34年3月31日

※風しん患者の流行により、緊急的措置として、平成31年1月～3月についても、費用助成を行っています。

費用助成の方法は償還払いです

- (1) 医療機関で一旦、接種費用を全額支払い、領収書を保管する。
- (2) 申請に必要な書類を「南部保健福祉センター地域保健課」に郵送する。
(「南・北保健福祉センター地域保健課」及び「保健所疾病対策課」の窓口でも直接受付ます。)



評価指標・効果額

指標: 先天性風しん症候群の発生者数 (単位: 人) H33目標値: 0

妊婦が風しんにかかることで、生まれながらにして眼や耳、心臓に障害をもった子どもが生まれることがあり、この障害は、先天性風しん症候群(CRS)と呼ばれている。風しんの感染予防に十分な抗体を持つ人が増えることによって、妊婦への風しん感染を防ぎ、先天性風しん症候群の発生を予防し、安心して妊娠、出産、子育てができる環境をつくる。

子どもの育ち支援センター

総事業費91百万円 うち主要事業分61百万円

切れ目のない子育て支援を

平成31年10月 あまがさき・ひと咲きプラザ
グランドオープン予定！

子育てに関する、さまざまな課題を相談できます

いくしあ（子どもの育ち支援センター）開設！

福祉・保健・教育など関係分野の有機的な連携のもと、総合的かつ継続的に支援を実施。



いくしあ（子どもの育ち支援センター）

- 子どもの育ち支援センター開設運営事業（P33）
（事業費 76,894千円、主要事業分 48,048千円）
- 子ども・子育て総合相談事業（P34）
（事業費 385千円、主要事業分 385千円）
正規職員1人・嘱託員2人増員）
- 発達相談支援事業（P35）
（事業費 2,662千円、主要事業分 2,662千円、正規職員4人・嘱託員1人増員）
- 支援者サポート事業（P36）
（事業費 950千円、主要事業分 950千円、正規職員3人・嘱託員1人増員）
- 不登校対策事業（P37）
（事業費 1,874千円、主要事業分 1,072千円）
- 教育支援室運営事業（P38）
（事業費 8,460千円、主要事業分 8,189千円）

同時にプラザ内のユース交流センターに
青少年の居場所・交流の場を開設！

あまぽーと・アマブラリ

- ユースワーク推進事業（P39）
- ユース相談支援事業（P40）



あまぽーと



アマブラリ



いくしあ（子どもの育ち支援センター）

教育相談・不登校支援



■3F■ 発見する はばたく

子どもの可能性を支えるフロア
教育支援室、診察室、発達検査室など



発達相談支援

■2F■ 活動する ひろがる

子どもが体を動かす・地域と交流するフロア
プレイルーム、感覚統合室、地域交流室、幼児支援教室など

ワンストップ相談窓口による総合相談



■1F■ 理解する つながる

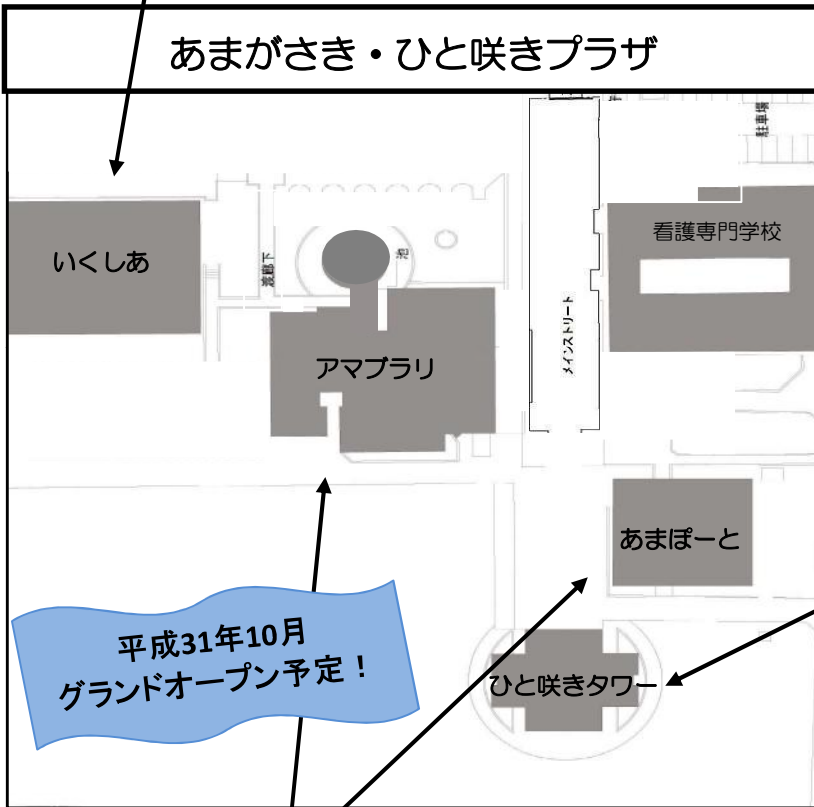
主に相談を受けるフロア
受付、相談室、カンファレンス室、待合室、中庭など



家庭児童相談支援



あまがさき・ひと咲きプラザ



ひと咲きタワー

- ・教育総合センター
- ・学びと育ち研究所
- ・みんなの尼崎大学



ユース交流センター

青少年の居場所・交流の場

あまぱーと

活動の場



オープンラウンジ、
ホール、音楽スタ
ジオでの活動

青少年健全育成事業

ユースワークの推進

市民・団体等との交流の場

アマブラリ

学びの場

青少年学習室、図
書コーナー、学び
に関するイベント、
展示等



<別途、市委託>
ユース相談
支援事業

実施にあたっては、指定管理者制度を導入
(公共施設におけるサテライト事業等含む)

子どもの育ち支援センター開設運営事業

H31事業費 76,894千円(主要事業分48,048千円)

所属:こども青少年本部事務局
こどもの育ち支援センター担当

事業概要

平成31年10月に開設予定の子どもの育ち支援センター（愛称：いくしあ）（以下「新センター」という。）の内部備品（電子システム関連機器を含む）等を整備し、子どもの成長段階に応じて切れ目なく総合的かつ継続的に支援できる新センターの環境整備を図るとともに、市民・関係者への広報活動や記念式典、記念事業等を実施する。また、児童福祉法上の市区町村子ども家庭総合支援拠点としての位置づけを目指す。

事業イメージ

平成31年度 開設前

1 新センター備品等整備事業

新センターの開設にあたり、管理備品のほか、子どもや子育て家庭が利用する初度備品等の購入を行う。また、市民サービスの向上のための相談窓口や様々な課題・困難を抱える子どもたちが利用できる遊具等を設置し、環境の整備を図る。

2 ネットワーク構築事業等

これまでの取組に加え、新たに認可外保育施設、つどいの広場等を訪問し、関係機関や地域とのスムーズな連携ができるようネットワークを構築し、各施設とのハブ機能を更に強化する。
また、新センターの事業運営等の意見交換を図るため、(仮)いくしあオープン会議の開催等を行う。

3 新センター広報事業等

子どもや子育て家庭、関係者に対して新センターの支援内容等を周知することで、相談・支援につながるよう、リーフレット等を作成・配布するとともに、地域での意見交換会を実施する。また、開設前に関係者、支援者を招き内覧会を実施するほか、開設後においては、記念式典、記念事業として児童虐待・不登校・発達障害など、様々な課題に対する正しい理解と啓発を促すシンポジウム等を開催する。

開設後(10月以降)

子どもの育ち支援センター (いくしあ)

子ども・子育て総合相談

家庭児童相談支援	教育相談・不登校支援	発達相談支援
----------	------------	--------



<運営費>

- ・管理経費
- ・職員研修事業 など

評価指標・効果額

指標： — (単位： —) H33目標値： —

(新センターの開設初年度に必要な準備を主とした事業であるため、評価指標は設定しない。)

子ども・子育て総合相談事業

H31事業費 385千円(主要事業分385千円)

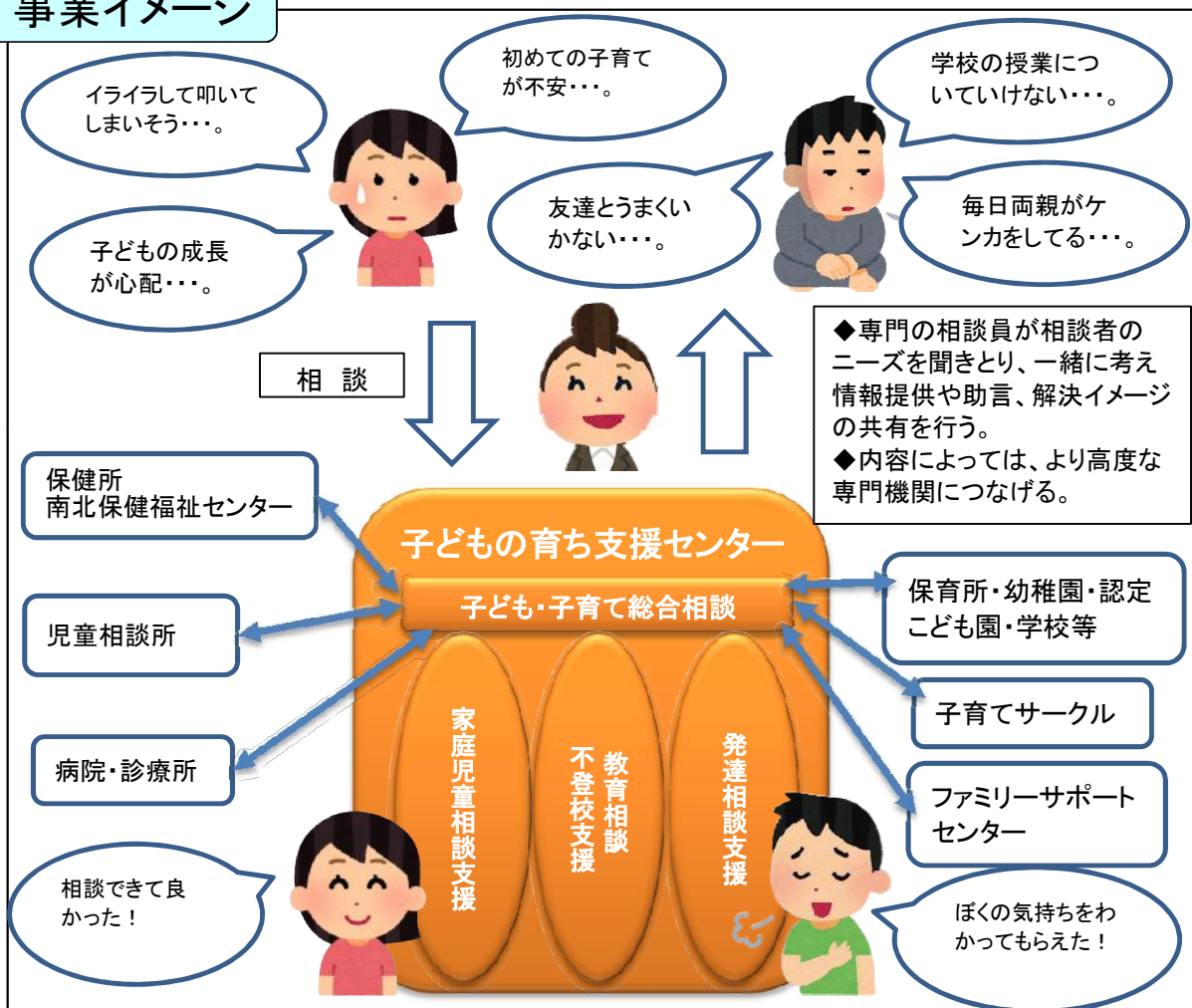
[正規職員1人、嘱託員2人増員]

所属:こども青少年本部事務局
こども総合相談第1担当

事業概要

子どもや子育て家庭の相談をワンストップで受け止め、子どもの年齢に応じた切れ目のない福祉、保健、教育等が連携した総合的な支援を実施するため、子どもの育ち支援センターにおいて総合相談窓口を開設し、専門の相談員が寄り添いながら課題等を整理、解決イメージを共有し、センターの専門職員等につなぐための体制を充実させる。

事業イメージ



評価指標・効果額

指標：相談来所者の満足度（単位：％）H33目標値：80

相談者が抱えている問題に解決の方向性が見えたり、相談をすることで気持ちが楽になることが最初のステップになると考えられる。この成果を見える化するために、相談来所者の満足度調査を実施し、平成33年度には80%の相談者が満足を得ることを目標とする。

発達相談支援事業

H31事業費 2,662千円(主要事業分2,662千円)
[正規職員4人、嘱託員1人増員]

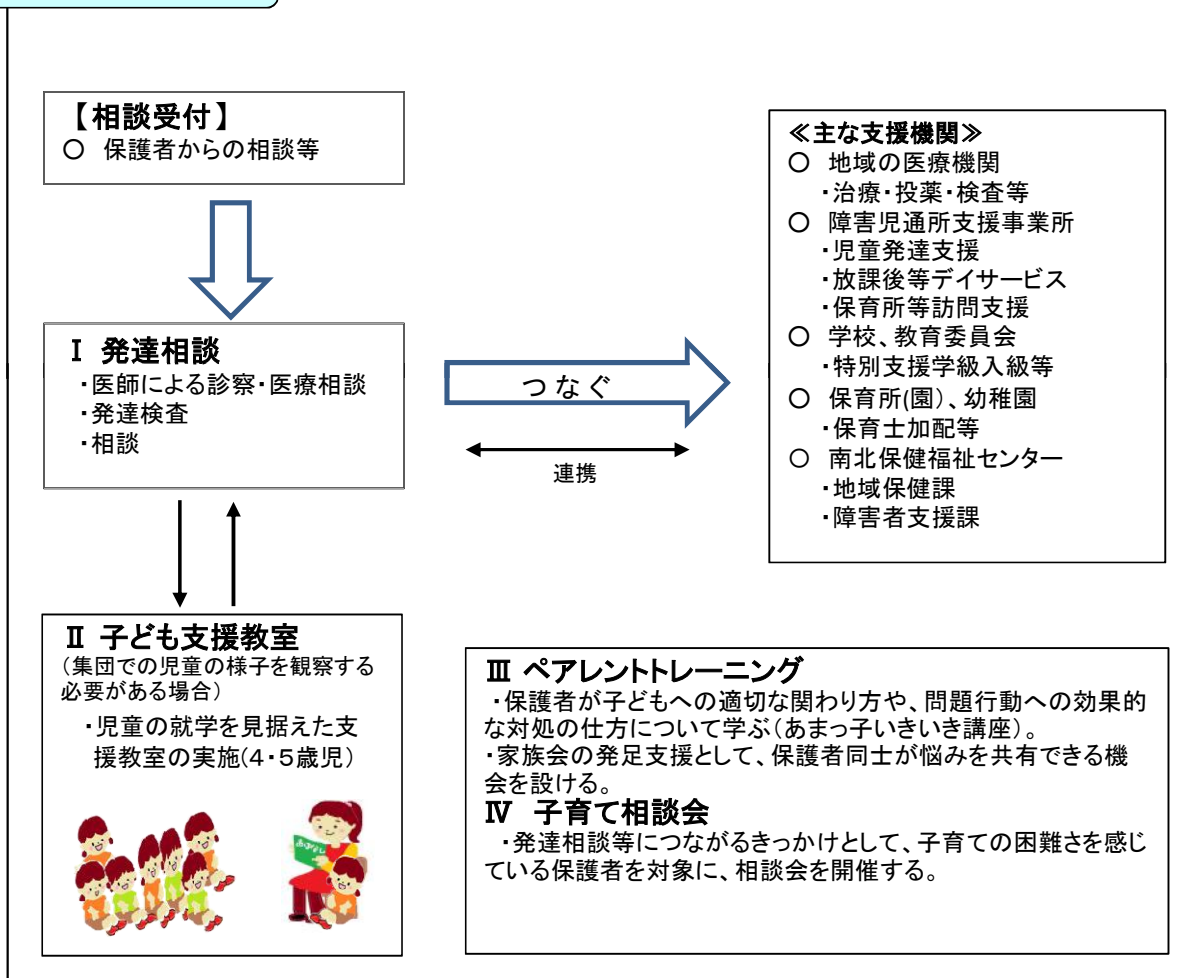
所属:こども青少年本部事務局
発達相談支援担当

事業概要

発達に課題を抱える子どもやその保護者に対し、相談業務等を実施し、必要な支援につないでいく。

- I 発達相談 II 子ども支援教室 IIIペアレントトレーニング
IV 子育て相談会

事業イメージ



評価指標・効果額

指標：相談件数

(単位：件) H33目標値：延べ1,000

年間の相談件数として延べ1,000件を見込んでおり、これを目標に取り組んでいく。

支援者サポート事業

H31事業費 950千円(主要事業分950千円)

[正規職員3人、嘱託員1人増員]

所属:こども青少年本部事務局
発達相談支援担当

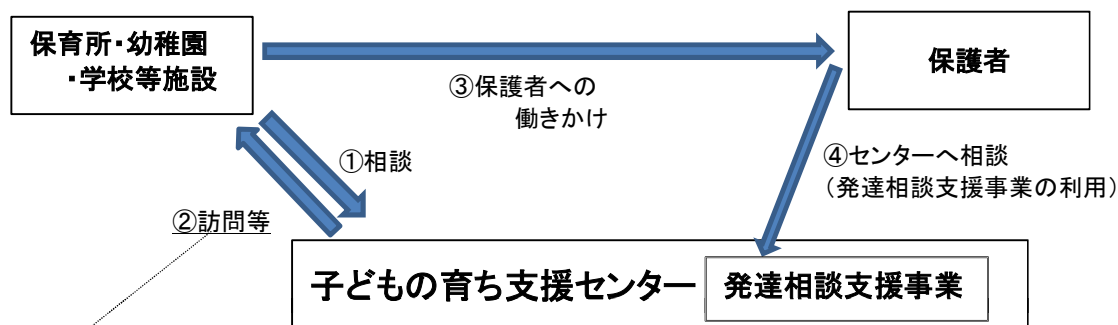
事業概要

発達に課題を抱える子どもへの対応に困難さを感じている保育施設や学校等の職員を対象に、対処方法や関わり方を助言することで、各施設の職員が自信を持って支援ができるようにサポートする。

I 施設支援事業 II ティーチーズトレーニング

事業イメージ

I 施設支援事業 (保護者の受容が整っておらず、各施設等の職員が子どもの対応で困難さを抱えている場合)



・専門職(保健師・臨床心理士・保育士等)が施設を訪問し、対処方法や関わり方を助言する。



II ティーチーズトレーニング

・子どもの対応に困難さを感じている学校教員や保育施設職員を対象に、子どもの行動観察や理解、対応の仕方について具体的な対処方法を通して学ぶための講座を開催する。

評価指標・効果額

指標: 訪問回数

(単位: 回) H33目標値: 延べ600

年間の施設支援訪問回数として延べ600回を見込んでおり、これを目標に取り組んでいく。

不登校対策事業

H31事業費 1,874千円(主要事業分 1,072千円)

所属:教育委員会事務局
学校教育部

事業概要

教職員への研修、学校環境適応感尺度「アセス」やスクリーニングシート等を活用して不登校の要因・背景等を把握し、不登校の未然防止、早期発見・早期対応につなげるとともに、ハートフルフレンドを増員するなど、不登校児童生徒の多様な状況に応じたサポートを行う。

事業イメージ

(1) 不登校対策推進事業

- 教職員を対象とした研修会を実施し、学校での対応力の向上を図る
- 学校環境適応感尺度「アセス」モデル事業(小学校・中学校で計30校モデル実施)
- スクリーニングシート・個人カルテの活用を促進する

拡充



(2) ハートフルフレンド派遣事業

- 不登校児童生徒の家庭へ学生ボランティア等を派遣する
(ボランティアを12人から40人に増員)

拡充



(3) こども自立支援活動事業(仮称)

- 市内6地区を担当するこども自立支援員が、学校や家庭を訪問し、関係機関等との連携・調整を行う
- 不登校児童生徒を対象とした体験活動を行う



(4) 不登校支援団体ネットワーク会議

- 行政と民間の連携促進の場として開催する

拡充

評価指標・効果額

指標：不登校児童生徒の割合(単位：%) H33目標値：(小)0.51
(中)3.84

不登校対策事業を再構築し、不登校児童生徒の個々の状況に応じた支援を行うことで、不登校児童生徒の割合の減少に繋がることが期待できる。
〔H29年度実績値(小)0.81%(中)3.94%〕

教育支援室運営事業

H31事業費 8,460千円(主要事業分8,189千円)

所属:教育委員会事務局
学校教育部

事業概要

学校以外の学びの場の保障と親を含めた支援者との連携が重要であるため、「適応指導教室」を発展的に拡充し、不登校児童生徒の通う「教育支援室」の運営と、民間委託した特色ある「教育支援室」のモデル事業を行う。また、身近な学習スペースである「サテライト教室」の充実を図る。さらに「不登校の子をもつ親のつどい」を実施する。

事業イメージ

(1)「教育支援室」充実事業

ICT環境の整備

wi-fi環境を整えPCとプリンターを設置。
これによりPCを使った学習が可能に！



農園の整備

農園を整備し、みんなで農業体験！
できた作物で調理実習を実施。



(2)特色ある「教育支援室」モデル事業

民間への業務委託

民間のノウハウを活かしながら、
特色ある支援を実施。



(3)「サテライト教室」充実事業

開設時間の拡大

家から身近な場で、午前だけでなく
午後からも学習支援や教育相談に対応。



(4)「不登校の親のつどい」開催

不登校の親支援

不登校の子どもをもつ親のつどいを開催。



評価指標・効果額

指標： 不登校児童生徒への
支援率 (単位： %) H33目標値： —

「教育支援室」の増設や「サテライト教室」の充実等、不登校対策の拡充により、これまで以上に支援できる不登校児童生徒数の増加が期待できる。そこで評価指標を全不登校児童生徒における支援できている児童生徒の割合(支援率)とし、経年で増加させていく。

ユースワーク推進事業

H31事業費 6千円(主要事業分6千円)
[正規職員1人増員]

所属:こども青少年本部事務局
青少年課

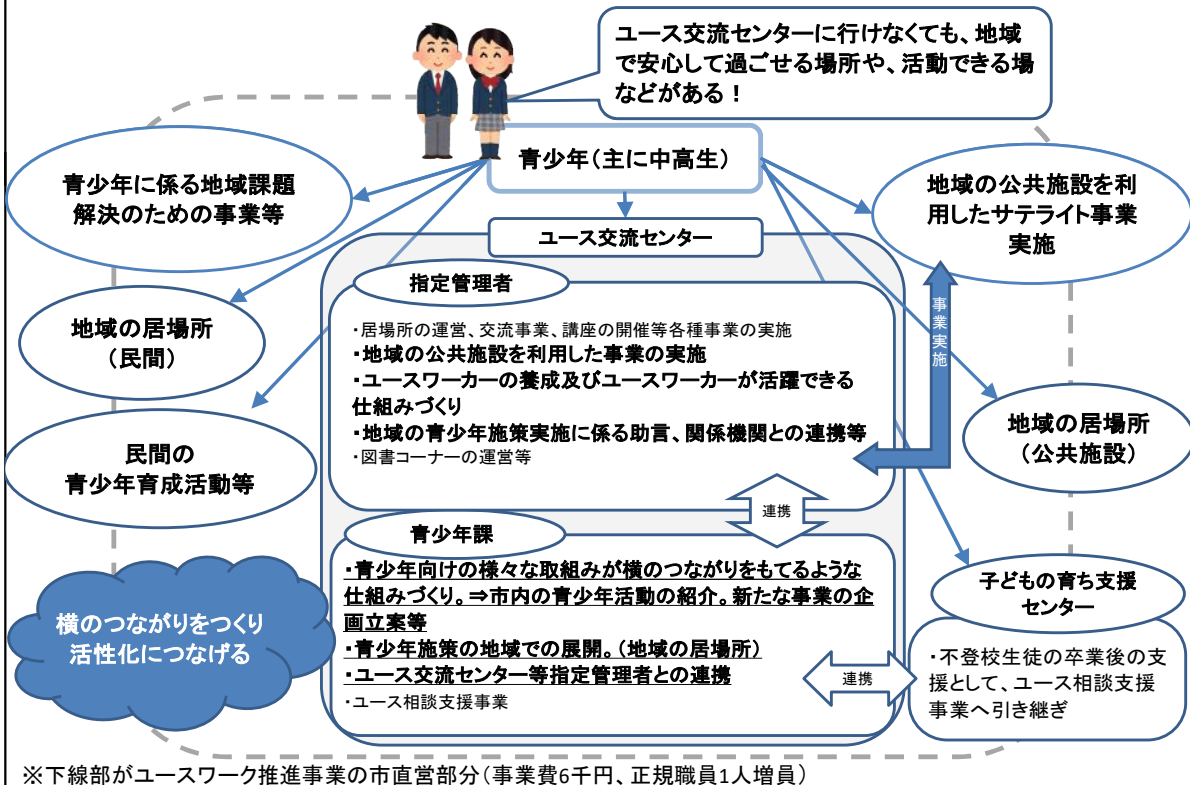
事業概要

市域における青少年向けの取組みを周知するとともに、それぞれの取組みが横のつながりを持ち、その取組みや課題等の情報を共有することで、市域全域での青少年対象の取組みを活性化させる。

- ①公共施設におけるサテライト事業
- ②青少年に係る地域課題解決のための支援
- ③市が行う事業及び民間活動への支援
- ④ユースワークの推進

事業イメージ

ユース交流センターの指定管理業務として、公共施設におけるサテライト事業、青少年に係る地域課題解決等に向けた支援、青少年への支援を行う人材の養成を行う。※事業費1,815千円を別途指定管理委託料に計上



評価指標・効果額

指標: 指定管理者が実施するサテライト事業の回数 (単位: 回) H32目標値: 36

青少年(主に中高生)が拠点施設(ユース交流センター)だけでなく、地域で安心して過ごせる場所や、活動できる場がある状態としていくため、まずは公共施設における事業の回数を増加させていくことを目標とする。

ユース相談支援事業

H31事業費 2,053千円(主要事業分2,053千円)

所属:こども青少年本部事務局
青少年課

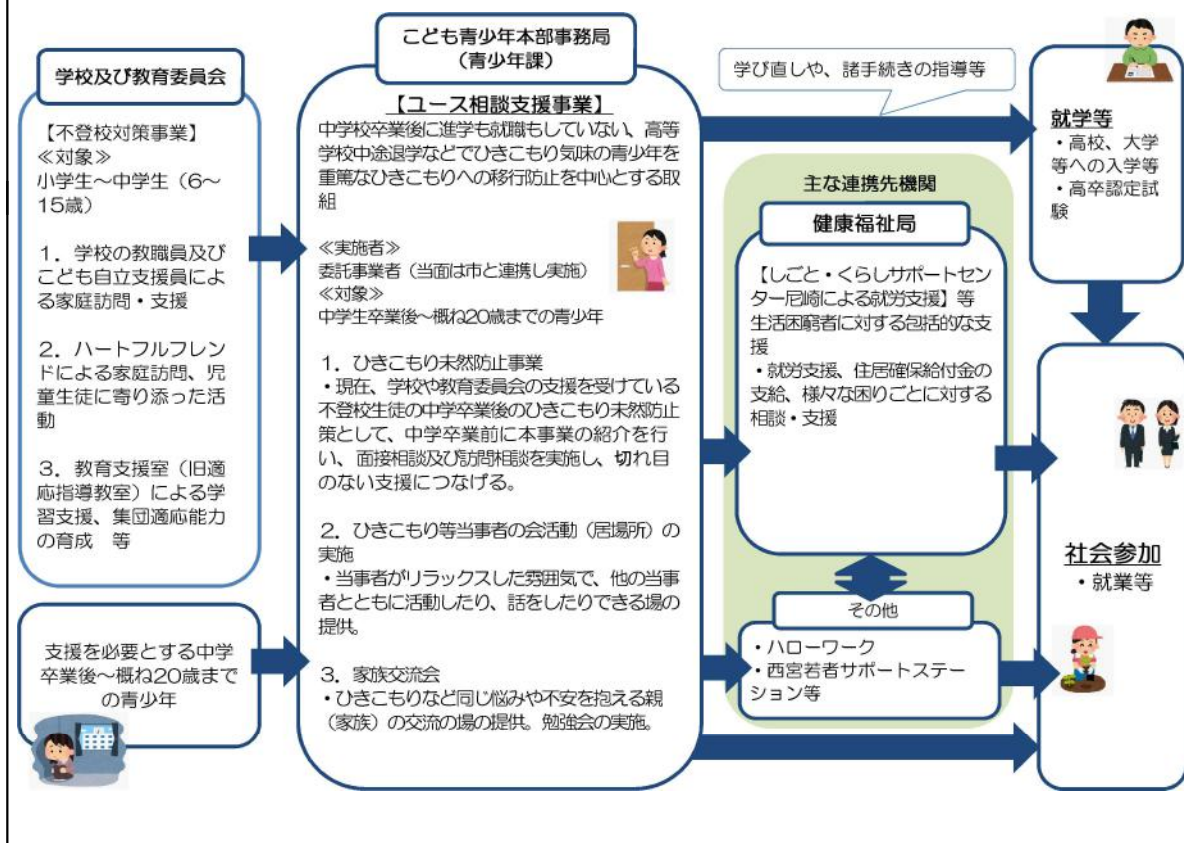
事業概要

中学卒業後に進学も就職もしていない者や高等学校中途退学者、ひきこもりの青少年等困難を有する青少年などに対し、必要な支援を行うことで、自己肯定感・社会性を育み、自立を促す。

- (1) ひきこもり未然防止事業
- (2) ひきこもり等当事者の会活動
- (3) 家族交流会

事業イメージ

不登校生徒への支援は、学校や教育委員会が実施しているものの、中学卒業後は支援が途切れてしまうことから、中学卒業後も切れ目のない支援につなげ、ひきこもりの未然防止を行う。



評価指標・効果額

指標： — (単位： —) H33目標値： —

評価指標については、より適切なものを検討していくことから、現時点では設定しない。

少年補導活動事業及び青少年健全育成啓発事業の見直し
 H31事業費 一千円(主要事業分▲13,205千円)
 [嘱託員4人減員]

所属:こども青少年本部事務局
 青少年課

事業概要

日々の補導活動や非行化防止・環境浄化等の啓発活動により、補導（声かけ）人数の減少に伴い、現在の活動を維持しつつ職員の勤務体制の見直しを図る。

事業イメージ

現在、補導所業務職員は12人（1地区2人体制）で、主に当該地区の補導業務や地区少年補導委員連絡会の事務処理を行っている。また、青少年企画専門委員は、主に環境浄化業務や警察等の関係行政機関との連絡調整を行っている。これらの勤務体制を見直すことにより、4人の嘱託員の減員を行う。

<補導所業務職員・青少年企画専門委員>

現行体制

地区名	嘱託員数
中央	2人
小田	2人
大庄	2人
立花	2人
武庫	2人
園田	2人
青少年企画専門委員	1人

合計 13人

31年度以降の体制（案）

6地区を9人で担当
 （各地区の配置人数については、今後調整）

合計 9人 ▲4人

評価指標・効果額

▲13,205千円（うちH31主要事業分： ▲13,205千円）

嘱託員人件費▲4人

3,154千円×▲3人（補導所業務職員）+3,743千円×▲1人（青少年企画専門委員）=▲13,205千円

(このページは白紙です)

待機児童対策

総事業費1,679百万円 うち主要事業分1,127百万円

安心して子どもを産み育てられるまちへ

多様化する保育ニーズに対応

待機児童ゼロに向けて、取組進行中！

- 保育の量確保事業 (P45)
(事業費 643,462千円、主要事業分 619,462千円)
 - 保育環境改善事業 (P46)
(事業費 725,697千円、主要事業分 484,745千円)
 - 児童ホーム整備事業 (P50)
(事業費 22,101千円 主要事業分 15,601千円、嘱託員4人増員)
 - 放課後児童健全育成事業所運営費補助金(民間児童ホーム設置促進事業) (P51)
(事業費 233,732千円、主要事業分 45,000千円)
 - 児童育成環境整備事業(こどもクラブのあり方検討モデル事業) (P53)
(事業費 26,852千円、主要事業分 2,532千円)
- ほか3事業

認可保育所等、9箇所を
新設することで、362人の
受け入れ枠を確保！



保育士さんが必要です

保育士を支援し、安定した保育環境を確保

- 保育士奨学金返済支援事業補助金 (P49)
(事業費 14,340千円、主要事業分 14,340千円)



子育て家庭の負担を軽減

ファミリーサポートセンター設置

- ファミリーサポートセンター運営事業 (P54)
(事業費 10,640千円、主要事業分 4,791千円)

育児の援助を受けたい人と、援助を行いたい人をつなぐ、ファミリーサポートセンター。一時的な預かりや保育施設等までの送迎など、気軽に相談できる窓口を市役所本庁舎に設置します。



待機児童ゼロへの道は、保育所等の定員拡大と保育士確保から！

取組その1 保育所編

●保育の量確保事業

- ・認可保育所 2箇所
- ・認定こども園への移行・改築 2箇所
- ・小規模保育事業所 5箇所

定員拡大の取組！



●保育環境改善事業

- ・増改築3箇所

●備品及び施設改修費等補助事業

これまでの定員拡大に対する補助に加え、前年比月5人以上増の弾力運用を行う保育所等も対象へ。
対象施設：3箇所（1施設あたり 600千円を上限）

保育士確保のための取組！

●保育士奨学金返済支援事業補助金

奨学金を利用して保育士資格を取得し、市内の保育施設等に就職した方に対して、その要した費用の一部を補助します。
年間返済額の3分の1（上限6万円）
⇒法人も6万円を上限に負担します。



他にも様々な保育士確保策を展開中！

●新卒保育士確保事業(H30～)

新卒の保育士に、一時金として1年目に10万円を支給。

●保育士宿舍借り上げ支援事業(H29～)

法人保育施設等が保育士の宿舍を借り上げるための費用の一部を助成。
(※採用後5年以内)

取組その2 児童ホーム編

児童ホームの定員拡大や、こどもクラブの環境改善に取り組みます！

●児童ホーム整備事業

明城児童ホームと園和児童ホームの緊急一時的な定員拡大。



●児童育成環境整備事業

明城こどもクラブの移転に向けた取組。



●放課後児童健全育成事業所運営費補助金

対象経費：民家・アパートなど既存施設の改修、設備の整備・修繕及び備品の購入。

●こどもクラブのあり方検討モデル事業

夏休み期間中の正午から午後1時の時間帯で、開室・昼食の場を提供。

保育の量確保事業

H31事業費 643,462千円(主要事業分619,462千円)

所属:こども青少年本部事務局
保育施策推進担当

事業概要

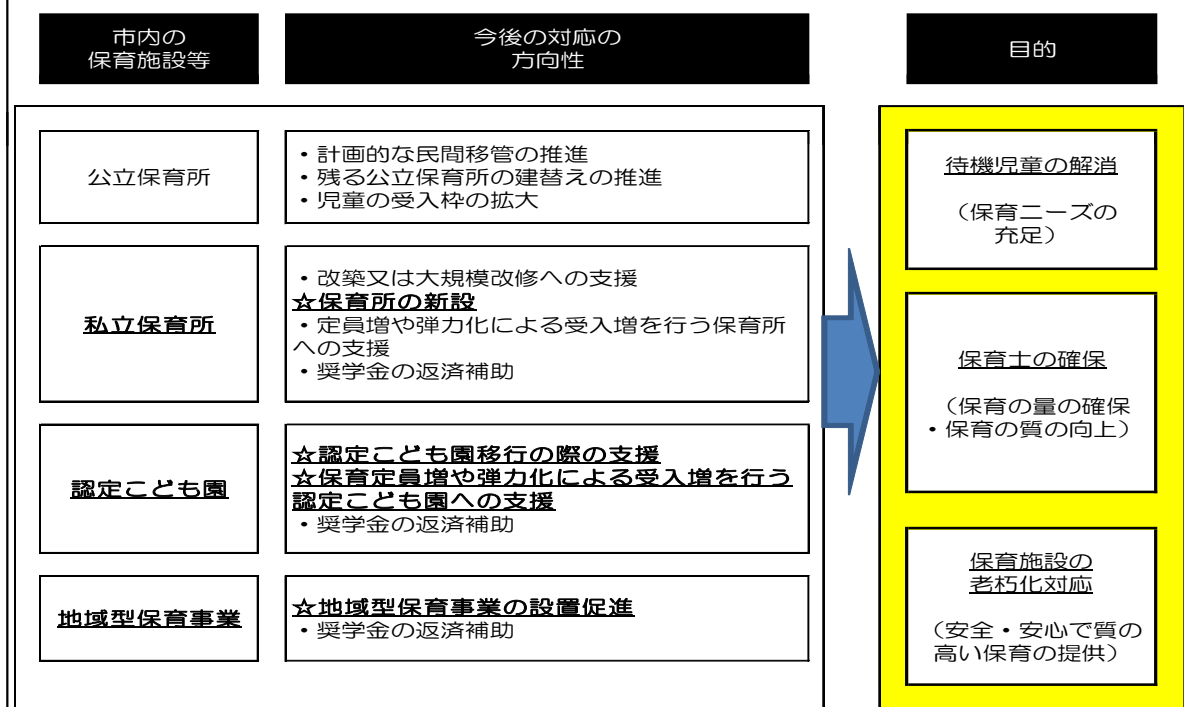
国の補助金制度を活用して、保育の供給量が不足している地域に、認可保育所及び小規模保育事業の設置運営者を公募し、整備費の一部を補助することにより認可保育所等を増やす。また認定こども園の整備費の一部を補助することにより2・3号認定児童の受け皿を増やし待機児童を解消する。

事業イメージ

保育の供給量が不足している地域に、認可保育所と小規模保育事業所の公募を行い新たに保育施設等を設置し保育の供給量を確保する。

また現在、兵庫県私学助成を受けている幼稚園から認定こども園へ移行するための整備費の一部や、既存認定こども園の保育に係る増改築整備費の一部を補助することにより、2・3号認定児童の受け皿を増やし保育の供給量を確保する。

多様化する保育ニーズ及び環境改善、高まる保育需要、保育士不足への対応の方向性



評価指標・効果額

指標：待機児童数 (単位：人) H32目標値：0

保育施設等の利用状況や待機児童の状況、保育需要等動向を踏まえ、保育の需給バランスを見込んだ上で、必要な保育量を確保し、待機児童を解消する。

平成31年度向け 小規模保育事業所5箇所、認可保育所2箇所、認定こども園への移行による定員増及び既存認定こども園の保育定員増2箇所

保育環境改善事業

H31事業費 725,697千円(主要事業分484,745千円)

所属:こども青少年本部事務局
保育管理課

事業概要

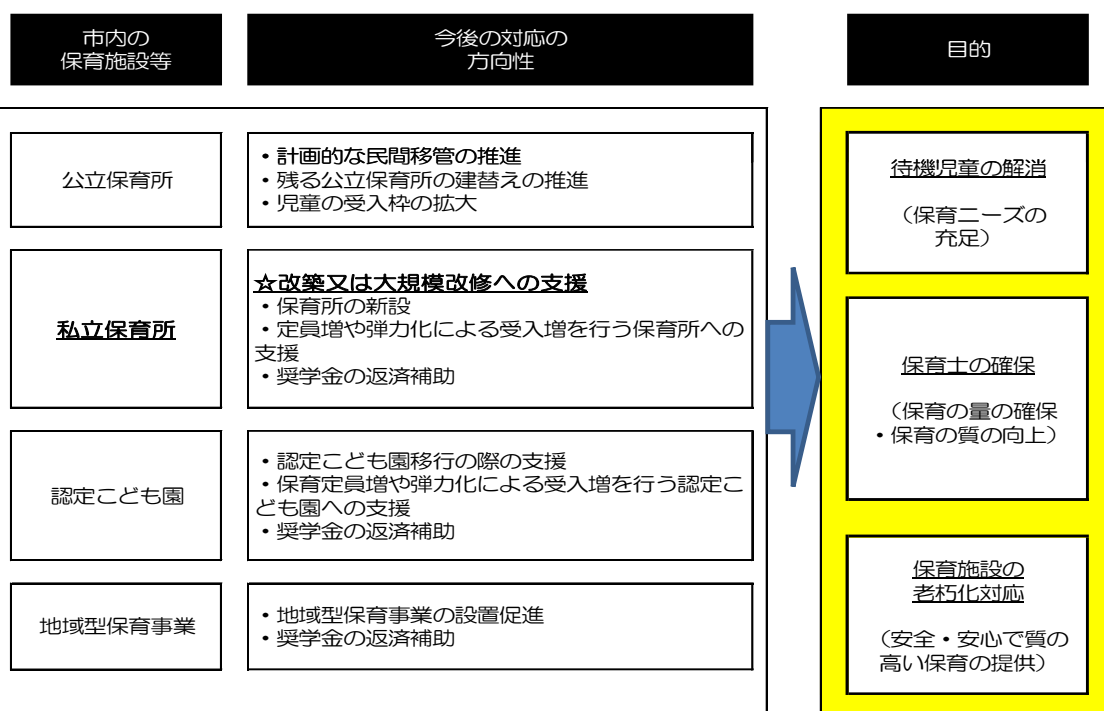
老朽化した法人保育園の保育環境の改善を図るため、国の保育所等整備交付金を活用して、施設の建替えや大規模改修を行う法人保育園に対して、その費用の一部を補助する。平成31年度は、定員増を伴う建替え事業に限定して、定員の増を伴った建替え(3箇所分)にかかる予算額を増額し、保育環境の改善と待機児童の解消を図る。

事業イメージ

法人保育園の施設の中には、建築後かなりの年数が経過し、老朽度が進んでいる施設や、耐震化への対策が必要な施設が少なくない。

そこで、入所するこどもの安心安全や保育環境改善のために、施設の建替え又は改修を迅速かつ計画的に進めていく。

多様化する保育ニーズ及び環境改善、高まる保育需要、保育士不足への対応の方向性



評価指標・効果額

指標：待機児童数 (単位：人) H32目標値：0

保育施設等の利用状況や待機児童の状況、保育需要等動向を踏まえ、保育の需給バランスを見込んだ上で、必要な保育量を確保し、待機児童を解消する。

平成31年度向け 増改築3箇所

備品及び施設改修費等補助事業

H31事業費 2,533千円(主要事業分1,200千円)

所属:こども青少年本部事務局
保育管理課

事業概要

県の補助制度を活用して、既存の法人保育園、保育所型認定こども園が、定員拡大等を行う場合に要する備品、施設整備等に要する経費を助成する。これまでの定員拡大に対する補助に加え、前年比月5人以上増の弾力運用を行う保育所等も対象とする。

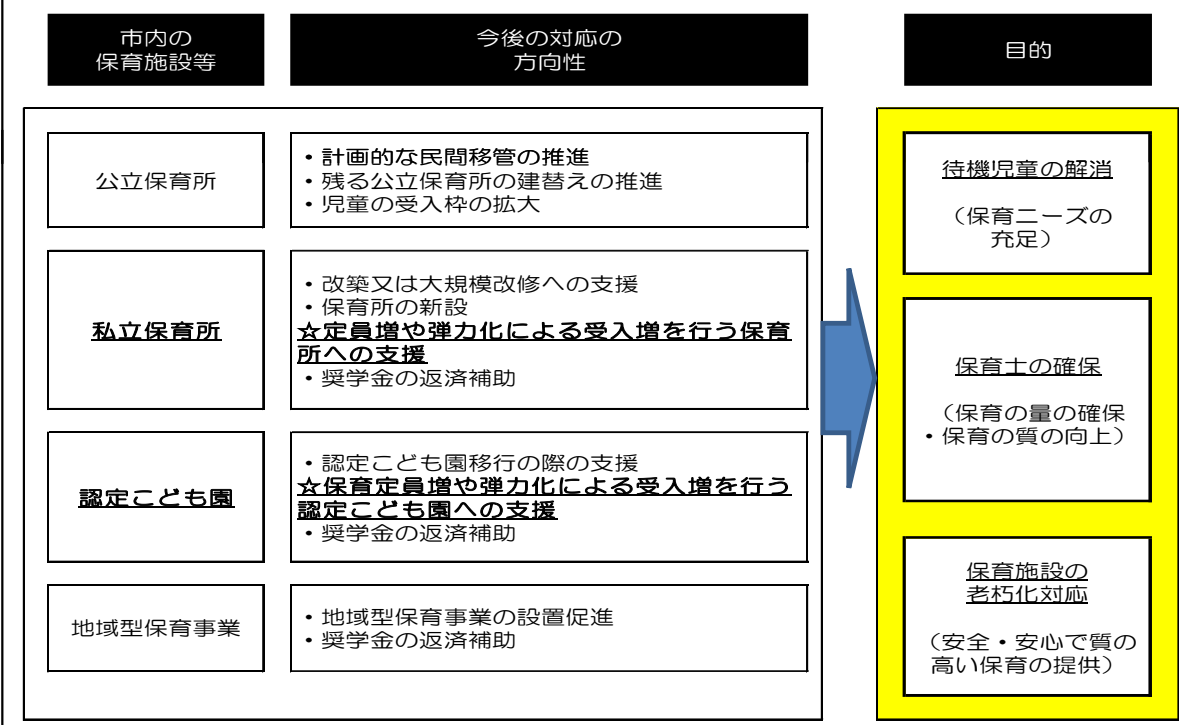
事業イメージ

法人保育園又は保育所型認定こども園が、前年比月5人以上増の弾力運用を行う場合において、必要な経費の一部を補助する。

対象経費：弾力運用に必要な、保育に資する備品・遊具等、什器、保育環境の維持・向上に必要な施設改修費等

補助基準額：1施設あたり600千円とし、そのうち2/3を補助する。

多様化する保育ニーズ及び環境改善、高まる保育需要、保育士不足への対応の方向性



評価指標・効果額

指標：待機児童数 (単位：人) H32目標値：0

保育施設等の利用状況や待機児童の状況、保育需要等動向を踏まえ、保育の需給バランスを見込んだ上で、必要な保育量を確保し、待機児童を解消する。

平成31年度向け 3箇所

第4次 保育環境改善及び民間移管計画(塚口北保育所移管)

H31事業費 一千円(主要事業分▲68,608千円)

[正規職員8人減員]

所属:こども青少年本部事務局
保育計画担当

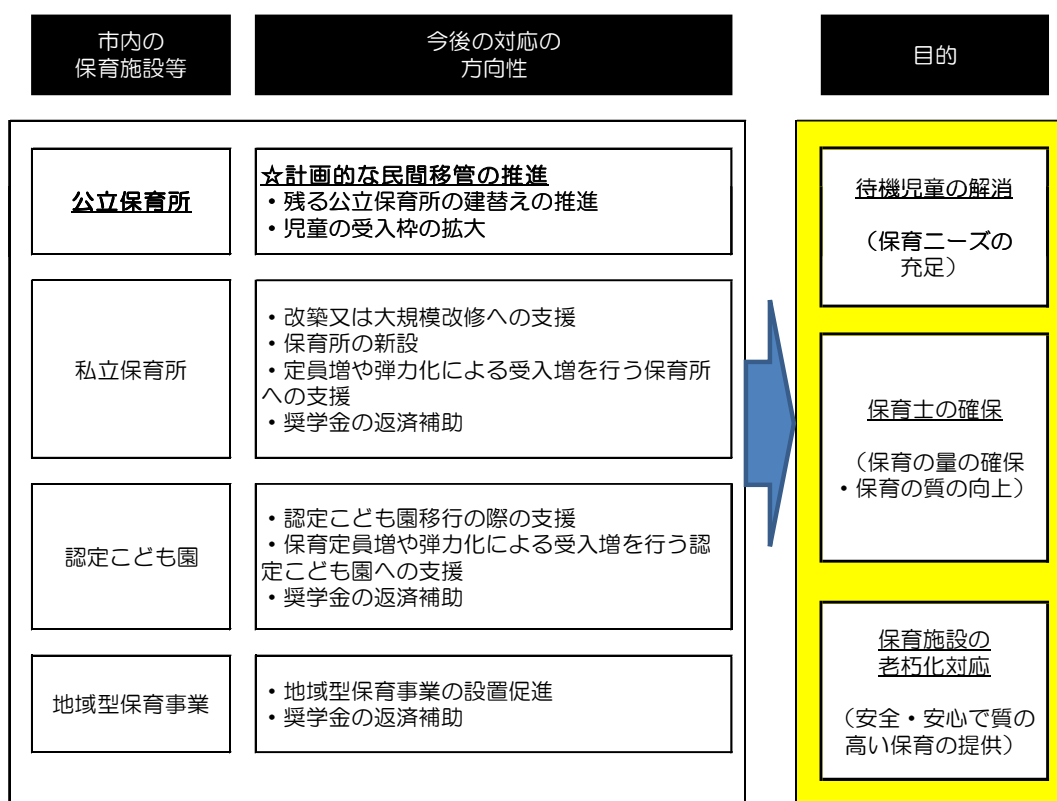
事業概要

多様化する保育ニーズへの適切な対応や老朽化した保育施設の環境改善、待機児童の解消等を適切に進め、より効率的な保育所運営を行うため、民間移管を推進し、平成31年度は塚口北保育所の民間移管を実施する。

事業イメージ

平成28年度に策定した「第4次 保育環境改善及び民間移管計画」に基づき、平成31年度から毎年度、計6カ所(塚口北、富松、神崎、元浜、七松、南武庫之荘)の公立保育所の民間移管を計画的に推進する。

多様化する保育ニーズ及び環境改善、高まる保育需要、保育士不足への対応の方向性



評価指標・効果額

▲68,608 千円 (うちH31主要事業分: ▲68,608 千円)

公立保育所の運営に係る経費の減等

(内訳) 歳入増 35,864千円

歳出減 ▲32,744千円

保育士奨学金返済支援事業補助金

H31事業費 14,340千円(主要事業分14,340千円)

所属:こども青少年本部事務局
保育管理課

事業概要

保育人材の確保・定着及び離職防止を図るため、奨学金を利用して保育士資格を取得し、市内の法人保育施設等に就職した者に対して、奨学金を返済するために要した費用の一部を補助する。

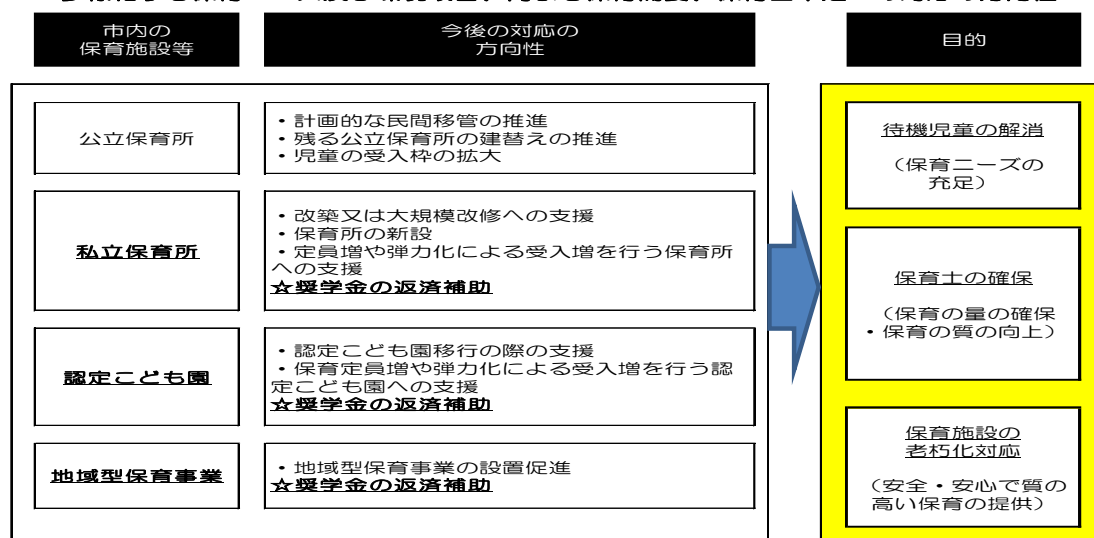
事業イメージ

奨学金を利用して保育士資格を取得し、市内の法人保育施設等に就職した者に、奨学金を返済するために要した費用の一部を補助する。市は、当該保育士を雇用する法人に対して補助金を支払い、法人も返済に要した費用の一部を負担する。

事業の概要

- ・対象保育士：市内の法人保育施設等に勤務する保育士で、奨学金を利用して保育士資格を取得し、返済中の者。また、雇用契約上、その労働時間が1日につき6時間以上、かつ1月につき20日以上であること。
- ・補助金額：奨学金の年間返済額の3分の1（上限6万円）を市から助成する。

多様化する保育ニーズ及び環境改善、高まる保育需要、保育士不足への対応の方向性



評価指標・効果額

指標：対象者数 (単位：人) H31目標値：239

経験年数0～4年目の保育士数は556人であり、学生（短大、大学等）の2人に1人が奨学金を利用していることから、初年度の補助対象者を278人と見込む。そのうち申請者数を86%（新卒保育士確保事業平成30年度実績見込み）と見込み、目標値を239人とする。

児童ホーム整備事業

H31事業費 22,101千円(主要事業分15,601千円)
[嘱託員4人増員]

所属:こども青少年本部事務局
児童課

事業概要

保護者が労働等により昼間不在で、家庭において保護を受けることができない児童(留守家庭児童)を保護育成するため、待機児童の多い児童ホームの施設整備を行い、定員数の拡大を図る。

事業イメージ

平成30年度までの待機児童の状況及び、平成31年度以降の待機児童数の推計を行う中で、子ども・子育て支援事業計画に基づき、喫緊に定員増が必要な児童ホームの定員拡大への取組を行う。

- 【明城児童ホーム】
緊急一時的な定員拡大及び、移転に向けた取組
- 【園和児童ホーム】
緊急一時的に教室を活用した定員拡大



<平成29年度施工例 小園児童ホーム>

評価指標・効果額

指標：放課後児童健全育成事業 (単位：人) H31目標値：3,244
に係る定員数

尼崎市子ども・子育て支援事業計画に基づき、定員数の確保及び待機児童の解消を図る。

[<参考>平成30年度実績 定員：2,799人(5月1日現在)]

放課後児童健全育成事業所運営費補助金

(民間児童ホーム設置促進事業)

H31事業費 233,732千円(主要事業分45,000千円)

所属:こども青少年本部事務局
児童課

事業概要

待機児童対策として民間児童ホーム（民間事業者が実施する放課後児童健全育成事業）の活用を行うにあたり、現行の補助金に加え、新たに事業を実施するために、必要となる施設の改修等に対する補助制度を追加する。

事業イメージ

放課後児童健全育成事業（以下「民間児童ホーム」）を実施する民間事業者に対して、現行の補助金に加え、平成31年度の待機児童ゼロに向けて、緊急的に次の補助事業について、国及び兵庫県の待機児童対策に係る補助制度を活用して補助金を交付する。

1 放課後児童クラブ設置促進事業

民間児童ホームを新たに実施するために必要となる民家・アパートなど既存施設の改修、設備の整備・修繕及び備品の購入を行う場合に、補助金を交付する。

(補助の内容)

- (1) 本市が指定する校区内に設置する場合（加算対象校区）
待機児童が相当数発生しており、引き続き待機が予想される校区
5,000千円（1支援の単位あたり）
- (2) 上記(1)以外の校区
2,000千円（1支援の単位あたり）
- (3) 定員
10人以上（1支援の単位あたり）の定員を定めている事業者

(事業イメージ)



民間児童ホーム

新たに民間児童ホーム(10人以上)を実施するために必要となる民家・アパートなど既存施設の改修、設備の整備・修繕及び備品の購入経費を補助。

評価指標・効果額

指標：放課後児童健全育成事業（単位：人）H31目標値：3,244
に係る定員数

尼崎市子ども・子育て支援事業計画に基づき、定員数の確保及び待機児童の解消を図る。

〔＜参考＞平成30年度実績 定員：2,799人（5月1日現在）〕

児童育成環境整備事業(こどもクラブ整備事業)
H31事業費 26,852千円(主要事業分7,799千円)

所属:こども青少年本部事務局
児童課

事業概要

全小学校に拠点室を設置し、毎放課後、土曜日及び学校の長期休業日において児童が安心して活動できる場所を確保し、児童が自主的に参加し、他の参加児童と交流する中で、児童の自主性・社会性・創造性を育むことを目的に、こどもクラブ事業を実施する。

事業イメージ

明城こどもクラブについて、定員拡大を図る同児童ホームとの複合施設を基本に、移転に向けた取組を行う。

- 【明城こどもクラブ】
移転に向けた取組



<平成29年度施工例 わかば西こどもクラブ>

評価指標・効果額

指標： — (単位： —) H33目標値： —

児童育成環境整備事業
 (こどもクラブのあり方検討モデル事業)
 H31事業費 26,852千円(主要事業分2,532千円)

所属:こども青少年本部事務局
 児童課

事業概要

現在のこどもクラブ事業の状況や利用者ニーズを踏まえて、平成30年度の夏季休業期間に係る正午から午後1時の時間帯の開室・昼食の場の提供を行ったモデル事業について、平成31年度は対象施設を拡大して実施する。

事業イメージ

- 1 こどもクラブ事業の目的
 小学校敷地内において、児童が放課後等に自由に安心して活動できる居場所を確保し、NPO、ボランティア等との連携もしながら、多様な体験活動やプログラムを実施することで児童の自主性、社会性等を育む。
- 2 こどもクラブ事業の現状・課題等
 今日的な社会環境の変化などに伴い、より利用者のニーズに即した、運営のあり方を検討していく必要がある。
 こうした状況を踏まえて、平成30年度の夏季休業期間は、6か所のこどもクラブにおいて、試行的に正午から午後1時の時間帯の開室・昼食の場の提供を行い、利用ニーズの把握や運営に係る課題の検証等を行った。
- 3 モデル事業の実施
 平成30年度のモデル事業の利用状況等を踏まえて、対象施設を拡大し、事業を実施する。
- 4 こどもクラブ事業のあり方の検討
 事業実施状況を踏まえて、ニーズの把握や運営面の課題の検証等を行い、今後のこどもクラブ事業のあり方や方向性の検討を行う。

(こどもクラブ事業の様子)



評価指標・効果額

指標： — (単位： —) H33目標値： —

ファミリーサポートセンター運営事業

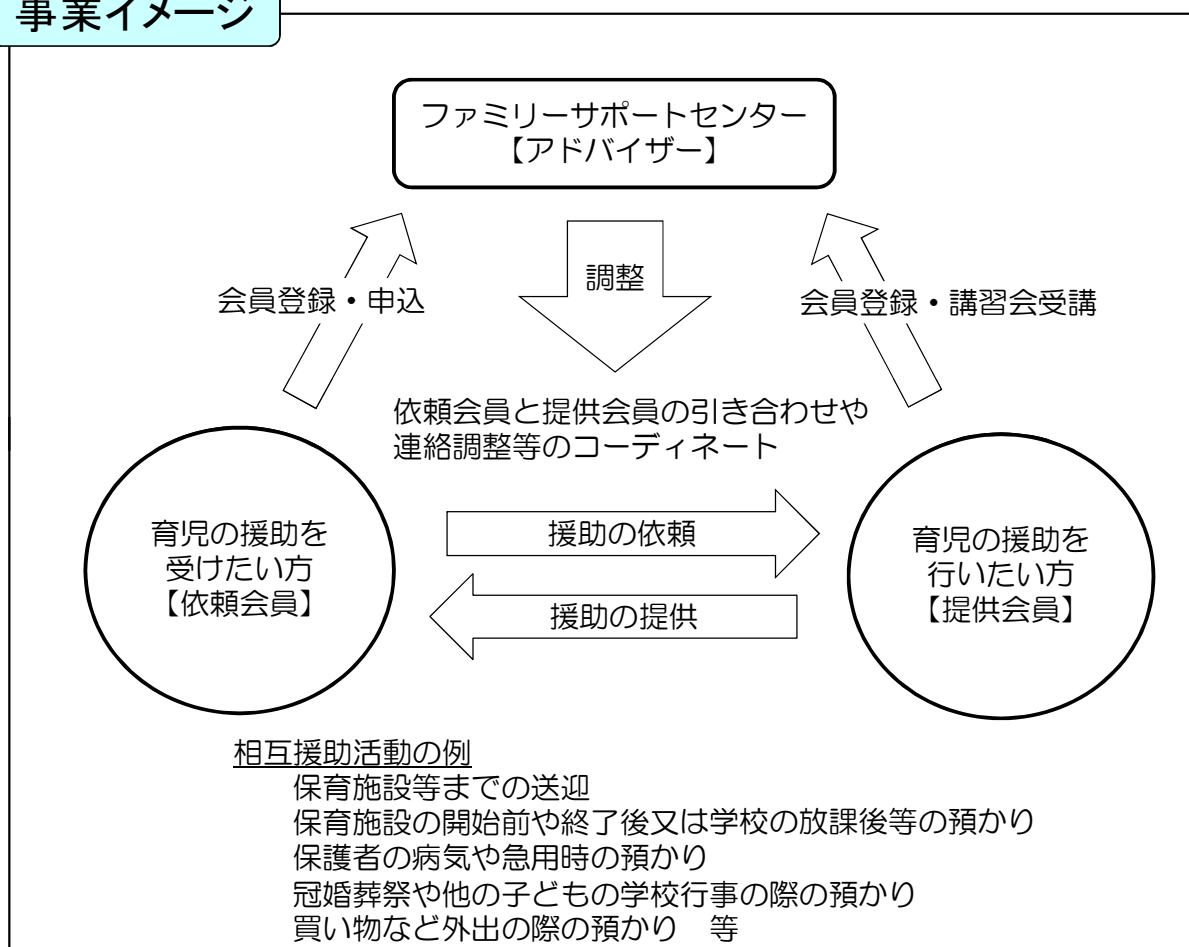
H31事業費 10,640千円(主要事業分4,791千円)

所属:こども青少年本部事務局
こども家庭支援課

事業概要

子育て家庭の負担軽減を図るために、アドバイザーを配置して、会員登録している育児の援助を受けたい人と援助を行いたい人とをコーディネートすることにより、地域の支えあいによる子育て支援を推進する。本庁舎内に受付窓口を新たに開設することにより、事業の周知拡大及び市民の利便性向上を図る。

事業イメージ



評価指標・効果額

指標：登録会員数 (単位：人) H33目標値：2,300

本庁舎内での受付窓口の開設により、事業の周知拡大及び市民の利便性向上から、会員数の増加が見込まれる。

なお、会員の活動に当たっては、活動中の事故や会員間のトラブルを未然に防止し安心・安全に活動が行えるよう、引き続き、アドバイザーが会員一人ひとりの預かり場所等に出向き、会員同士の顔合わせや状況確認、関係機関との連絡調整等のコーディネートを実施する。

〔平成29年度末登録会員数1,929人〕

(このページは白紙です)

施策評価を踏まえた重点化施策

《住宅施策》

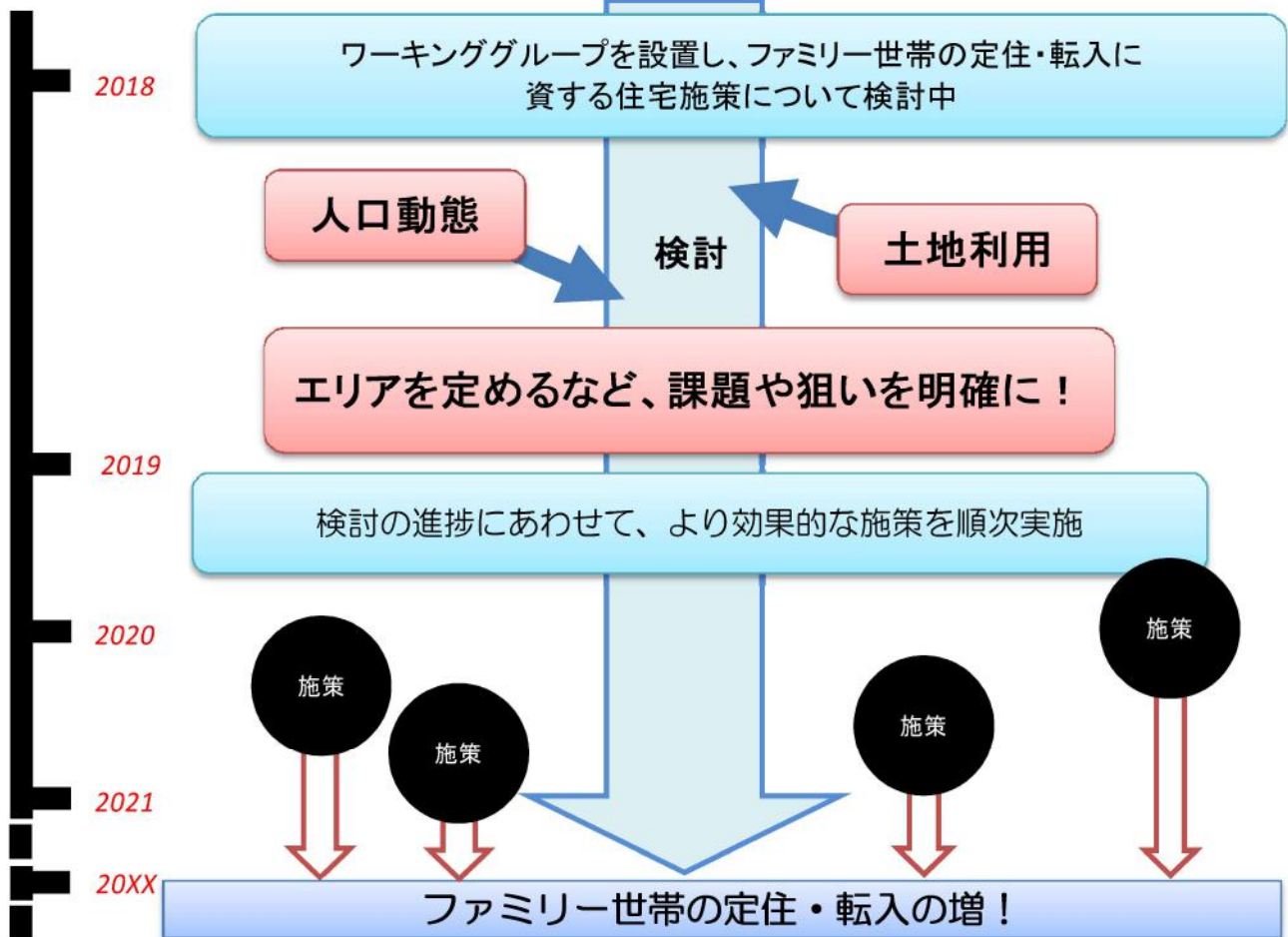
住宅施策における定住・転入の促進

総事業費7百万円 うち主要事業分7百万円

住みやすく住みたいまちを目指して

ファミリー世帯の定住・転入促進に向けて

効果的な施策を検討します！



住宅政策の指針

住宅マスタープランを改定します！

○住宅マスタープラン改定事業（P58）

（事業費 7,370千円 主要事業分 7,370千円、正規職員1人増員）



住宅マスタープランとは

子育てファミリー層の居住の促進や老朽住宅・密集住宅地の更新など尼崎市の地域特性を踏まえた本市独自の住宅政策の総合的かつ基本的な方向性を示す計画です。



住宅マスタープラン改定事業

H31事業費 7,370千円(主要事業分7,370千円)
[正規職員1人増員]

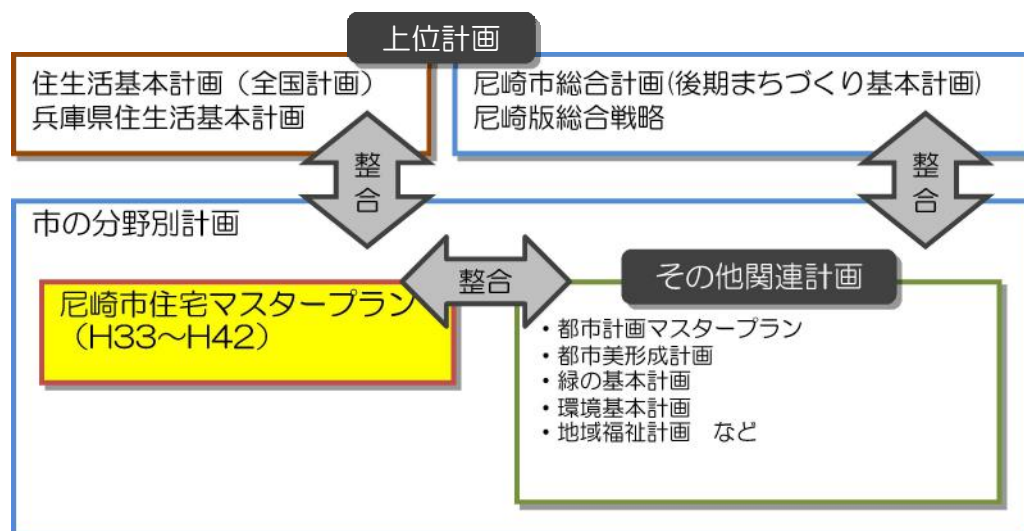
所属: 都市整備局
住宅・住まいづくり支援課

事業概要

現行の住宅マスタープランが平成32年度で計画期間終了を迎えるにあたり、これまでの社会情勢の変化や施策の効果等を踏まえ、今後の本市における住宅施策の具体的な方向性と内容について検討を行い、住宅マスタープランを改定する。

事業イメージ

住宅マスタープランは、子育てファミリー層の居住の促進や老朽住宅・密集住宅地の更新など尼崎市の地域特性を踏まえた本市独自の住宅政策の総合的かつ基本的な方向性を示す計画であるとともに、市民、事業者、行政など、本市の住まい・まちづくりに関わる様々な主体が共有すべき指針として位置付けるものであるため、計画改定にあたっては、市民、事業者にとっても分かりやすい計画とし、ポイントを絞り、簡潔かつ明瞭なものとしていく。



評価指標・効果額

指標： — (単位： —) H33目標値： —

(このページは白紙です)

施策評価を踏まえた重点化施策

《観光地域づくり》

観光地域づくり

総事業費1,120百万円 うち主要事業分20百万円

まちの魅力を、まちの活力に

観光のまちへ生まれ変わります！

尼崎版観光地域づくり

○あまがさき観光局補助金（観光地域づくりの推進）
（P63）

（事業費 90,825千円、
主要事業分 17,314千円）

平成31年3月29日 尼崎城一般公開！

来街者の拡大に向け、重点取組地域（阪神尼崎駅
周辺）の賑わいづくりや観光マーケティング調査
など、あまがさき観光局を核とした観光地域づく
りの取組を本格化させていきます！



まちの歴史に触れよう！

歴史館機能の整備が進んでいます！

○城内まちづくり整備事業（新博物館開館準備事業）
（P64）

（事業費 1,029,625千円、
主要事業分 2,811千円）

※参考：城内まちづくり整備事業全体

（歴史館機能整備、琴城分校の移転整備、
公開空地整備、観光情報案内板整備 など）

（事業費 1,482,996千円）

歴史的建造物である戦前の女学校校舎を
歴史館機能（博物館）に改装。
開館に向けた準備を進めています。
乞うご期待！



平成32年秋ごろ
オープン予定！



観光重点取組地域(阪神尼崎駅周辺)のまちづくり

平成31年3月29日の尼崎城一般公開をきっかけに、阪神尼崎駅を中心としたエリアで観光地域づくりの取組を本格化していきます！

尼崎城 開宴



城址公園等でのイベント



観光案内所開設



尼崎城址公園等で各種イベントが実施されていくよう指定管理者や地域団体などと連携した取組を進めるとともに、新たに開設する観光案内所等の取組により周遊を促進していきます。



観光案内情報板の整備
H31～

城址公園の整備

H30～H32 整備工事
※H31年3月 一部供用開始



平成31年度
中央図書館は
開館100周年
を迎えます！



公開空地の整備

H30～H31
整備工事



歴史館機能の整備 琴城分校移転整備

H30～H31 整備工事
H32年秋ごろ 公開予定
※琴城分校はH32年4月開校予定



あまがさき観光局補助金 (観光地域づくりの推進)

H31事業費 90,825千円(主要事業分 17,314千円)

所属:ひと咲きまち咲き担当局
観光地域づくり推進担当

事業概要

本市観光振興の核として、あまがさき観光局に補助金を交付し、地域の観光関係者や近隣自治体等と連携し、重点取組地域(阪神尼崎駅周辺)における賑わいを創出するとともに、地域の稼ぐ力を向上させる尼崎城を中心に据えた観光地域づくりの取組を促進していく。

事業イメージ

尼崎版観光地域づくり〔情報発信×交流人口×消費喚起〕

《主な拡充内容》

(1) 観光マネジメント推進事業

観光マーケティング調査、重点取組地域における賑わい創出などを行う。

(2) 尼崎城址公園賑わい創出事業

来街者の拡大に向け、尼崎城址公園等で各種イベントが実施されていくよう、尼崎城址公園の指定管理者や地域団体などと連携した取組を進める。

(3) 三都市四城連携関係事業

尼崎城にゆかりのある大垣市及び郡上市と連携し、「城を活かした地域活性化」をテーマに、シンポジウムを実施する。

(参考) 尼崎城シビックプライド醸成事業

シビックプライドの醸成に向けた市内小学生の尼崎城への無料招待や、市内イベント等で優待券等を配布することで尼崎城のPR及び誘引を行う。

※当該補助金とは、別に市において実施



あまがさき城下町

〔新たな都市イメージの発信〕

「地域の稼ぐ力の向上」

「まちの魅力と価値の向上」

「シビックプライドの醸成」

評価指標・効果額

指標：市内の観光入込客数 (単位：万人) H34目標値：280

尼崎版観光地域づくり推進指針において、市域外からの来訪者を増加させ、交流人口とそれに伴う経済効果の拡大を目標としていることから、市内の地域資源の活用・情報発信が行われたことにより、地域にどれだけの来訪者があったかを計る指標として、入込客数の増加を採用する。平成28年度の240万人を基準に、平成34年度に40万人の増(280万人)を目指すもの。〔H29実績値227.6万人〕

城内まちづくり整備事業(新博物館開館準備事業)
H31事業費 1,029,625千円(主要事業分 2,811千円)

所属:教育委員会事務局
歴博・文化財担当

事業概要

現文化財収蔵庫を城内まちづくり整備事業の基幹事業である歴史館機能として整備し、本市の歴史に触れ、学ぶことができる歴史文化の拠点とする。

平成31年度は整備工事を竣工させると共に、平成32年度の開館に向けて、市民に新博物館をPRし、開館記念特別展開催に向けた準備や『尼崎城研究資料集成』の発行を行う。

事業イメージ

- 1 れきはくキャラバン講座の開催
学芸員が講師となり、尼崎の歴史や文化財の魅力をわかりやすく伝える市民向け講座を各行政区で開催する。新博物館での展示や活動についても紹介し、広く市民意見を聴取する場ともする。
- 2 シンポジウムの開催
新博物館が長く市民に愛され、市民と共に歩む博物館となることを目指すため、近年の博物館における市民協働の先進的実践例に関するシンポジウムを開催する。
- 3 開館記念特別展の準備
平成32年秋に予定している新博物館開館に際し、開館記念特別展を開催するため、展示資料の借用予定先を訪問し、資料調査と出品交渉を行い、開館記念特別展の準備を行う。
- 4 『尼崎城研究資料集成』の発行
尼崎城の絵図や古文書等を写真で紹介した『尼崎城研究資料集成』を発行し、市民や尼崎を訪れる市外在住者が、江戸時代の尼崎城に関する正しい知識を得ると共に尼崎城への関心を高めることに資する。



建物正面



文化財収蔵庫で開催していた歴史講座



評価指標・効果額

指標： シンポジウム等の参加者数 (単位： 人) H32目標値： 500

新博物館開館準備事業としては、平成32年秋予定の開館の前までの事業となるので、平成31・32年度のみ評価指標として、講座・シンポジウムの参加者数を設定する。

(このページは白紙です)